

近代化とポスト近代化*：

経済発展と文化変化と政治変動の相互の関係の変化

Ronald Inglehart** 著
真鍋一史*** 訳

I. はじめに

「近代化」は、1950年代後半から60年代初頭の社会科学において、最も影響力を持った研究分野の一つであった。しかし、近代化の概念はその後痛烈な批判を浴び、この15年間は、近代化という概念は信憑性に欠けるものと広く考えられてきた。とはいえ、いまや Pye (1990) の説得力のある議論に見られるように、近代化の概念を再検討する時期にきているといえるかもしれない。本論は、新たな実証的な証拠（調査データ）と、近代化の進展についてこれまでとは異なった見方とを示すことをとおして、近代化の概念を再検討するものである。

近代化理論の主張の中心は、経済発展が特定の社会・政治変動のプロセスを導き出すというものであり、それがおそらくは普遍的であるというものであった。すなわち、前工業化社会はそれぞれ性格が大きく異なるものであったが、ひとたび工業化に取り組むと、全ての社会が「近代社会」ないしは「工業社会」（あるいは「脱工業社会」）へと向かっていく傾向があるという一つの重要なモデルであった。それは経済発展が、都市化、工業化、教育の普及、職業の専門化、官僚化、コミュニケーションの発達などの一連の変化のシンドロームと結びつき、特定の社会・政治変動をもたらす傾向を持つという考え方である。

近代化理論が大きな注目を集めた理由の一つは、それが将来の予測を可能にするという点に

あった。つまり、社会が工業化の軌道に乗るということは、出生率の低下、政府による介入の増大、大衆の政治参加の増大、さらには民主主義の進展といった文化変化・政治変動が始まることを意味したわけである。ところが、この近代化理論は、その後それを批判する人たちによって、自由民主主義は経済発展によって容易に、しかも自動的にもたらされるというように戯画化され、単純素朴なエスノセントリズム（自民族中心主義）であるとして退けられるようになった。ところがじつは、ほとんどの近代化理論の提唱者たちはもっと的確な見通しを持っていたのである。近代化は容易で自動的なものであるという根拠のない前提さえ排除したならば、近代化理論の主張は、現在でも妥当するものではないかと思われる。

近代化理論は一世紀以上にわたって発展してきた。技術変化や経済変化は文化変化・政治変動の一貫した、予測可能なパターンと連結しているという議論が、さまざまな分野の社会理論家たちによって展開されてきたが、経済変化が文化変化・政治変動をもたらすのか、あるいは逆に文化変化・政治変動が経済変化を促すのかという因果関係をめぐる論争は現在までずっと続いている。

Marx は経済決定論を強調し、社会の技術レベルが経済システムを形成し、次に経済システムが文化的・政治的特性を決定すると論じた。たとえば、ある社会の技術が風車のレベルにあるとするならば、そのような社会は自給自足農業に依存し、多くの貧しい小作農たちは土地を所有する貴族階級に支配される。ところが、蒸気機関が工業

*キーワード：近代化、ポスト近代化、脱物質主義的価値観

**米国ミシガン大学 政治学部教授、Institute for Social Research / Center for Political Studies プログラム・ディレクター

***関西学院大学 社会学部教授

社会を出現させ、ブルジョアジーが支配的エリート層を形成し、都市のプロレタリアートを搾取し抑圧することになる。

これに対して、Weber は文化の自律的な影響力を強調した。文化は単に経済システムに付随した現象ではなく、それ自体が原因にもなる重要な因果的な要素である。こうして、プロテスタンティズムの倫理の出現が資本主義の勃興を促し、資本主義が産業革命と民主革命に貢献したと説く Weber の見方は、信念システム（信念体系）が経済・政治生活の影響を受けながら、同時にそれにも影響を与えるという主張である。

Marx の後継者のなかには、純粋な経済決定論（革命的なユートピアが自然に到来することを示唆する）からイデオロギーや文化のもたらす影響力へと視点を移した理論家もいる。Lenin は、労働者階級は革命を成功させるための階級意識を十分に発達させることができず、そこで職業的革命家というイデオロギー的に覚醒した前衛の役割が決定的に重要であると示した。

正統的マルクス主義から決別した毛沢東は、革命思想の力をさらに強調し、中国社会を変革するためには、都市化や工業化のプロセスを待つ必要はなく、明確なイデオロギーを持ったカードル（中核的集団）が人民に大衆の熱情を十分に吹き込むことができれば、農業社会においても共産主義革命が成功し得ると判断した。物質的障害をも乗り越えるイデオロギー的熱情の力に対する毛沢東の信念は、財政的・人的資源の点ではるかに優れた勢力に対する1949年の中国共産党の勝利で正当化されたように見えたが、その一方、大衆の熱情だけでは限界があることも1959年の「大躍進」運動の悲惨な失敗によって証明された。そのことは、複雑な社会を発展させていくには、適正な思想を持った大衆に加え、特殊な知識を備えた専門家集団が必要であることを示唆している。排水路を整備するにせよ、製鋼所を建設するにせよ、うまくいくやり方とそうでないやり方があり、それはイデオロギー上の立場とは別物だということである。

最近の近代化理論では、文化的要因に重要な役割を認めつつも、Bell (1973) のように経済構造、とくに労働力の構造に大きな比重を置くものも現

れている。Bell によると、原材料でも工業製品でもなく、サービスを生産する経済の第三次産業部門の従業者が労働力の過半数を占めるようになったとき、「脱工業社会」出現への重要な道標へ到達したことになる。こうした就業構造の転換は、熟練労働力と専門労働力に対するニーズにも支えられて、学校教育の大幅な拡張へとつながった。Inkeles なども「近代的」世界観を形成するさいの学校教育の重要性を強調している。

近代化は民主主義へ直結するのだろうか。1950年代末、Khrushchev による改良主義政策は共産圏が民主化直前であるかのような希望を抱かせ、60年代には、多くの新興国家の独立がこの希望をさらに募らせた。しかし、64年に Khrushchev が共産党エリートによって権力の座を追われ、ソビエトが Brezhnev のもとで永久的とも思われる権威主義体制に落ち着き、新興国家のほとんどもまた権威主義体制に取って代わられることにより、こうした楽観主義は潰れてしまったのである。Rostow (1961) は、経済発展は本来的に民主化をもたらすものであると主張したが、70年代までは、ほとんどの近代化論者たちはその主張に懐疑的であった。目を見張るほどの経済成長を遂げた共産主義国家においてすら（そういう国家において特にそうだといえるのかも知れないが）、権威主義体制がその世界の恒久的特徴であるように思われたのである。工業化は、民主制をも、独裁制をも、もたらし得るものなのである。

本論は、いわば近代化理論の改訂版を提案するものであり、経済発展と文化変化と政治変動の三つは一貫した、そしてある程度までは予測可能なパターンで連結しているということを論証するものである。この連結は因果関係を反映したものであるが、経済決定論、文化決定論、政治決定論にもとづく解釈ではすべて単純にすぎる。因果関係は相互的なものである。

また、経済発展におけるプロテスタンティズムの倫理の役割に関する Weber (1904-1905) の理論にも修正を加えたい。ヨーロッパの近代化においてプロテスタンティズムの出現が決定的な出来事であったという Weber の見解は正しいが、しかしその影響はプロテスタンティズムに固有なものというよりは、プロテスタンティズムが経済発

展を妨げていた前工業社会に共通の宗教的規範にとって代わったという事実によるのである。

さらにいえば、近代化は直線的なものではない。本論では、過去四半世紀に、それまで支配的だった発展の方向に変化が起きていること、そしてその変化が非常に特異な性質を示しているため、「近代化」という言葉を使い続けるよりも、「ポスト近代化」という言葉で表現されるべきものであることを論証する。ここで「ポストモダン」という言葉避けることについては、以下に述べるような十分な理由があるので、「トランスモダン」のような中立的な言葉を使うこともできるであろう。「ポストモダン」という言葉はあまりにも広範な意味合いで使われており、ときには人間の経験はどのような外的現実（リアリティ）にも制限されず、文化のみによって完全に形成されるという、文化決定論の考え方とのかかわりで使用されることもある。にもかかわらず、ポストモダンという言葉は、近代化と呼ばれてきたプロセスがもはや社会の重要な側面ではなくなり、社会の変化が基本的にそれとは異なる方向へ向かっているという重要な洞察を含んでいる。さらに、ポストモダニズムに関する文献は、こうした新しい方向性が持っているいくつかの特性、つまり、近代化に付随する経済効率性、非人間的な官僚制度、科学的合理主義などを重視することから離脱し、個人による自律をさらに許容する、より人間的な社会への動向を示唆している。

問題は、「ポストモダン」という言葉にあまりにも多くの意味が付与されたため、それが「すべてを意味しながら何も意味しない」という危険性を持つことである。建築の分野では、ポストモダンは、不毛で美的にも醜悪な機能主義という「モダン」建築からの鋭い決別にいたる建築のスタイルを示す明確な意味を有していた。最初のガラス張りの建物は素晴らしい大傑作であったであろうが、百個目が建てられるころには新奇さも失われる。ミニマリスト（ミニマルアート芸術家）の様式の問題点の一つは、現在の技術を駆使し、最も効率的な原理で構築されたすべてのガラス張りの建物がどれも同じように見えてしまうということである。ポストモダン建築は、人間的な尺度を再び導入する。多少の装飾と過去の建築への関連性

を保ちながら、最新の技術を取り入れるのである。同様に、ポストモダン社会は、欠乏の時代に工業社会を支配していた標準化された機能主義や、科学と経済成長に対する情熱といったものから離脱し、美と人間的配慮に重点を置き、過去の時代の要素を新しい文脈に組み込もうとしているように思われる。

しかし、ときにポストモダニズムの概念に付与される文化決定論には賛成できない。人が現実を知覚するさい、何らかの文化的フィルターを通してというポストモダン論者の考えは正しいものであるし、文化的要因が経験を構成する要素としていっそう重要になりつつあるという証拠もある。というのは、経済的必要性が人間の行動を制限していた「欠乏の社会」から、人間の選択が外的環境を支配していくようになった世界（これがポストモダンという視座が信頼されるようになった理由の一つ）へと移行してきたからである。

しかし、文化的構成が人間の経験を形成する「唯一の」要因であるとする考えは受け入れられない。外界には客観的現実があり、弾丸を信じるかどうかにかかわらず、銃で撃たれば人は死ぬのである。建築家には選択と想像力の余地がかなりあるにしても、客観的な工学的原理を忘れていては建物は崩壊するであろう。おそらく、そうした理由から、建築家は現実を尊重するという健全さを維持しているのである。同様に、物理学者や天文学者に文化的偏りが入り込む余地はほとんどない。かれらは、先入観から独立して存在する現実を研究しているのであり、たとえ長い間信じられてきたことを否定するにしても、それが現実をどうモデル化し、予測するかによって理論が評価されるというのが広く受け入れられている考え方である。一方、美術の世界はその対極に位置する。美的選好は、その大部分が文化的な先有傾向の問題である（このことが他のあらゆるものに敷衍できるとするポストモダンの文芸評論家もいるが）。社会現象は、この二つの極の中間に位置している。人間の行動は、そこへ向かって人間が社会化されるころの、その文化によって強く影響を受ける。しかし、チェコスロバキアや中国における国営経済の挫折と放棄という最近の例を見れば、客観的要因によって限界が設定されることは明ら

かである。経済の運営には、うまくいく方法とそうでない方法がある。

にもかかわらず、「ポストモダン」という言葉は便利であろう。この言葉は、社会の変化が近代化の中心であった合理的機能主義を超えてしまい、根本的に別の方向へ向かいつつあるということの意味している。ここでは、ポストモダン派といわれる論者についての議論をするのではなく、多くの人びとのあいだで起こりつつある変化を実証的に取りあげ、その個々の変化の方向の様相について検討する。ここにはまた、民主化の傾向は近代化に固有のものというわけではなかったが、ポスト近代化は本来的に民主的な政治制度の出現を導くものであるという事実も含まれる。

II. 時系列変化の横断的な検証

1. 40か国における世界価値観調査¹⁾

本論では、時系列的変化に関する仮説を一時点の横断的 (cross-sectional) な証拠に照らして検証するという、異端とも見なされかねない方法を採用している。過去、この方法については正当な批判がなされてきた。確かに、横断的な証拠は、時系列変化の指標としては不確実なものである。そして、社会変動について確固たる結論を引き出そうとするなら、時系列データに取って代わるものはない。このことを踏まえて、このような方法とは別に、社会変動・文化変化に関する時系列データの収集と分析にも多大な努力を費やした。

1990年から91年にかけて、世界の40か国で行われた価値観調査による新たな横断的データの集積は、利用可能な時系列的証拠を補完し、文化変化のパターンに関する新しい洞察を与えてくれる。

文化変化に関して入手できる調査データの大部分は過去20、30年間のものであり、しかも先進国で行われたものに限られているため、この種のデータは重要である。1990年-91年に実施された世界価値観調査は、これまでとは比較にならないほどの広範なバリエーションを提供している。調査対象は世界40か国、世界人口のほぼ70%を代表するもので、国民一人当たりの年間所得が300ドルの社会から20,000ドルを超える社会までをカバーし、市場経済と長い民主主義の伝統を持つ社会から旧社会主義国家や権威主義国家まで広く多岐にわたっている。

19世紀初頭から現在にいたるまでの、すべての期間にわたる調査データが得られたならば、文化的価値の変化と経済的・政治的近代化との相互作用を分析することが可能になり、文化変化と経済・政治変動のいずれが先に起こったのかを決定することが可能となるであろう。しかし、そのようなデータは入手不可能であり、そこで横断的データがそれに代わる近似的なデータを提供してくれる。小説や日記は古い時代の世界観について貴重な情報を提供してくれるが、そのような世界観といえども多くの人びとを統計的に代表したものとはいえないし、世論調査で得られるような体系的で数量的な証拠というわけでもない。過去200年をカバーする調査データが存在しない以上、富める国と貧しい国の人びとの志向を比較することは、現在では豊かな民主制のもとにある人びとの一般的な志向が、貧しい民主制以前の時代にはどうであったかを再構成するための一つの有益な手段を提供するものといえよう。

逆に、このような交差国家的な比較は、貧しい国の国民の志向が、その国が工業化され経済的に

1) 世界価値観調査は1990年3月から91年1月にかけて40か国を対象に行われた。東ドイツ(調査当時はまだ独立した国であった)、北アイルランド、モスクワ周辺地域(全ロシア共和国の調査に付加して行われた)のケースを除き、全国代表サンプルが使用された。サンプルの質は国によって異なる。西欧諸国においては、ほとんどがギャラップ・チェーンのメンバーである経験豊かな調査専門機関によって実施され、東ヨーロッパではそれぞれの科学アカデミーないしは大学附属の機関が実査を担当したが、なかには調査経験が十分でない機関もあった。概して、国民所得の小さな国における調査結果は誤差の範囲が大きい。インド、ナイジェリア、中国のサンプルは都市部、高等教育を受けた階層に偏っている。これらのグループは通常、工業社会で見出されるものに類似した志向を持っているから、得られたデータのうち、これらの国に関しては国ごとの差異の大きさが過小評価されているであろう。それにもかかわらず、データは異文化間の差異を非常に明確に示しており、これら3か国は非常に際立った志向を持つものとして、しばしばほかのグループからは離れている。世界価値観調査のデータは1994年3月にICPSR(Inter-University Consortium for Political and Social Research)をとおして公開された。フィールドワークの詳細に関しては、ICPSRのコードブックを参照されたい。

安定したときに、どのように変化するかについてのヒントを与えるものでもある。ただし、この変化が決定論的なものであるとは考えない。その理由は、経済的・技術的变化は政治、文化などの諸変数と相互に影響を及ぼし合うものであるからである。ある社会の文化的伝統は、近代化を促進させるかもしれないし、遅延させるかもしれない。また断固たる指導者たちが社会変動を際限なく抑えつけたり、早めたりすることもあり得る。しかし、われわれは都市化、工業化、高等教育といった特定の文化変化のシンδροームが広範に生じつつあることを確認することは可能であると信じるものである。

2. 横断的視座における近代化とポスト近代化

近代化もポスト近代化も、その概念は以下の二つの鍵となる前提にもとづいている。

1) さまざまな文化的要素は、一貫したパターンで同時進行する傾向がある。たとえば、宗教を比較的重視する社会は、大家族（あるいは、権威や国の誇りなどを重視する態度）を奨励する傾向も持つのではないだろうか。それぞれの文化が独自に変化するとしたら、それらの要素は相互に関連せず、斉一性のある拘束的な（相互規定的な）パターンを見出すことはできないであろう。

2) 一貫した文化的パターンというものが存在するが、それは経済的・技術的發展と関連している。たとえば、西欧の歴史においては工業化は世俗化（脱宗教化）をとともうのものであった。ただし、イスラム社会が世俗化という明確なシンδροームを示すことなく豊かになった（工業化されたわけではないが）ことは、経済發展と世俗化には必ずしも関連があるわけではないことの証拠であるという見方もある。

経済發展は一貫した文化的パターンと関連して、それは發展途上の社会で見られる文化的パターンとは区別されるものであろうか。もしそうであるとするならば（経済發展と文化的パターンのどちらがどちらの原因かということは別にして）、交差国家的な調査で得られる実証的な証拠は、経済的に發展した社会で見られる志向のシンδροームと發展途上の社会で見られるそれという二つの明確な形態の存在を示すはずである。もし

そのようなパターンが存在するのであれば、それは近代化理論を支持することになり、さらに重要なことは、それが社会・政治変動が予測可能な要素を持っていることを意味しているということである。

本論は、一貫した文化的パターンが存在するかどうか、そしてそれらが經濟發展のレベルと関連しているかどうかを検証するものである。そのために、40か国における全国代表サンプルの、鍵となる価値観と信念を測定した1990年-91年の世界価値観調査の結果を分析する。この調査は、經濟發展が人びとの価値観と信念のシステムに変化をもたらし、それがフィードバックして社会の經濟、政治システムの変革をもたらすという仮説を検証するために設計されたものである。この仮説は、すべての文化的要素が必然的に変化し、一様なグローバルな文化というものにつながっていくということの意味するものではない。中国人が近い将来に箸を使用しなくなるだろうということ予測する理由はない。しかし、ある種の文化変化・政治変動は、都市化、工業化、經濟發展、職業の専門化、識字率の向上などを含む近代化の中心となるシンδροームの動態と論理的な関連を持っているように思えるのである。

変化にはフィードバックがともなうので、どのようなシステムにおいても直線的な変化というものはない。これは分析を行う上では不幸なことである。なぜなら、経済的、文化的、政治的な変化のプロセスが一つの連続した方向で滑らかに進行するのであれば、發展の最低レベルから最高レベルへと目を移していけば、世界のさまざまな社会の横断面がそのまま文化変化の發展を示すことになるからである。交差国家的な比較は、新しい地層が古い地層の上にきちんと順番に重なっている地表の断面図と似通ったものになるであろう。しかし、現実にはそれほど単純ではない。社会変動はフィードバックを生み出し、それが結局は、変化の方向を変えていくのである。したがって、地殻の隆起によって断層が起り、ある地層が別の地層と並んでしまうような変化と類似したパターンを見出すことになる。結果は渾沌としたものではないにしても、古いものから新しいものへという単純な層構造を示すものではなくなる。

世界価値観調査には、世界の文化の横断面における（多くのより小さな変化とともに）二つの主要な変化の波の残留物が反映されていることがわかるのであるが、これを近代化のシフトとポスト近代化のシフトと呼ぶことにする。

近代化に関する文献は、これらの変化の第一の波に焦点を当てている。それは、広範な変化のシンドロームが近代の経済発展に関連しているという議論（それはそれで正しいのであるが）である。これらの変化には、都市化、工業化、職業の専門化、学校教育の普及、マス・メディアの発達、世俗化、企業家と企業家精神の出現、官僚化、大量生産の流れ作業、近代国家の出現などが含まれる。このシンドロームの「本当の」原動力が何であるかについてはさまざまな議論があるが、これらの変化が技術的、経済的、文化的、政治的要素をともなっているという点では広く一致している。これらの変化は、人体の場合の骨格、筋肉、循環、呼吸、消化といったシステムと同じように相互に援助し合っていると考えられるのであり、どれが決定的に重要であり、どれが付帯現象であるかといったことを決定することは無意味であろう（食料や酸素といった所与の要素が欠乏している状況では、それが決定的な要因に思えるかもしれない）。

3. 文化と強制：政治的権威の二つの側面

どのような政治的権威のシステムにおいても、文化は決定的な役割を演じる。ここでいう「文化」とは、ある社会の構成員を結びつける価値観、信念、技能、性向のことである²⁾。しかし、文化はこれらの志向をランダムに集めたものではない。それは社会における生存のためのストラテジーを構成するものである。長く続いた社会においては、そうした文化システムが経済、政治システムと相互に補助的な関係を持っていることが多い。たとえば、信念システムは、特定のエリートが統治する権利というようなものを含めて、社会秩序を正当化しようとする。こうして、この場合は、信念システムが決定的な役割を果たしているわけである。

政府は社会の決定システムであり、ある社会の人びとが政府の決定に服従するのは、(1)外的強制があるからか、あるいは(2)服従を正当化する規範を内面化しているから、である。「強制」あるいは「文化的に支持された正当性」のどちらにどの程度の比重を置くかについては重大な違いがあるにしても、すべての政治組織はこの二つに同時に依存している。したがって、政治というのは暴力の正当な行使であるということもできる。

どのような社会・政治システムも、長く存続するためには、基本的な道徳律によって補完され、支持されなければならない。限られた時間でなければ、軍事的指導者や軍事独裁者があからさまな弾圧によって権力の座にとどまることも可能である。しかし、それは不安定で危険なやり方である。銃剣を持たせた兵士や警官をあらゆる場所に配置し、政府の命令を強制したり、大規模な抑圧的機構を維持するにはコストがかかる。忠誠心が文化的に内面化されておらず、外的な報酬や強制で権力が維持されるとしたら、民衆の忠誠心を買うことにはコストがかかる。究極的には、社会全体の経済的剰余が弾圧機構への忠誠心を維持することに費やされてしまう。さらに、文化に根ざした忠誠心が欠如している場合、独裁者がその地位にとどまろうとすれば、何らかの近衛兵団に頼らざるを得なくなり、慢性的に、支配層エリートによるクーデターによって取って代わられる危険性がつきまとう。権力構造のナンバーワンは、ナンバーツーに対する永遠の恐怖のなかで生きていくことになるのである。

長期にわたって実権を保持したいと望むエリートなら、すでに確立している文化規範に自分を同調させるか、その支配を正当化しよう規範を作り直すことによって、自己の権力を正当化しようとするだろう。自己を同調させるほうが、文化を作り直すことよりも、はるかに簡単で強制を必要としないが、真に革命的なエリートが権力を握った場合は、新しいイデオロギーに合致するよう文化システムを作り直すことが必要であると判断するかもしれない。これは膨大な試みであり、全体主義国家のみがそのような目標を達成するに足る

2) 本論文は調査データを分析するものであるから、文化のもう一つの重要な側面である組織構造については扱っていない。

図1 政治における正当性と暴力：内面化された統制から外的な強制までの連続性

文化 ←————→ 強制

だけの強制力を持つであろう。現実の世界においては、すべての体制はある程度の強制に依存しているが、国民の服従を得るためには、むき出しの暴力を行使するよりは、内面化された価値観や規範に依存するほうがはるかに安上がりで安全である。したがって、図1において、新しく確立された全体主義体制は「強制」の極に近い場所に位置づけられ、広範な正当性を享受する民主主義体制は「文化」の極の近くに位置づけられる。

長期にわたる政治システムは、それに合った道徳律によって支持されており、その道徳律は政治（経済）システムを形成し、またその影響を受ける。前工業社会においては、この道徳律は通常、宗教の形をとってきた——これは必ずしもいつもそうだったわけではないが——。2000年以上前に中国で発展した儒教システムは世俗的な道徳律であり、そのような規則に従うことを正当化するのに超自然的な存在を必要としたわけではなかった。

そうした道徳律は、政治に限らず、生活のあらゆる側面を形成する。内的な暴力——「汝、殺すなかれ」などといったものは社会が分裂することを防ぐ最も基本的な原則である——に対する禁止と、私的財産を保護する規範——「汝、盗むなかれ」など——を教え込む一方で、生存競争を和らげる慈善や共有という規範でバランスをとり、さらに、性的行動と生殖を子孫を育て社会化を行う安定した家族という空間に制限しようとする制裁——ユダヤ・キリスト教では「汝、姦淫することなかれ」——に訴えることで社会を統合するのである。

これらの規範は、伝統的な社会においては決定的な機能を果たしており、不服従の強い誘惑の存在にもかかわらず、あえて強制力を持たせるために、一般的に「神の意志」を反映した絶対的な価値・規則として教え込まれる。絶対的な価値は本質的に固定的であるため、比較的变化に乏しい農耕社会においては有効であるが、急速に変化する

環境に適応させることは困難である。したがって、近代化のためには、伝統的な価値システムの何らかの要素を破壊することが非常に重要となる。これがプロテスタントの宗教改革が西欧の近代化に決定的な役割を果たし、他の地域においても、伝統的な価値観に対して類似の挑戦が行われた一つの理由である。たとえば、中国では（肉体労働、商業活動などを軽視するという、学者や官僚にとって好ましい）儒教システムの規範が連続的な改革の波によって破壊された後に、経済発展が始まったのである。同様に、親類縁者や地縁者を惜しみなく援助するという伝統的な徳目は、近代官僚制度では「ネポティズム (nepotism) = 身内びいき」として大きな悪徳となる。

4. 宗教と経済成長

経済発展に対するプロテスタンティズムの倫理の役割に関する Weber の命題に新たな解釈を提案したい。Weber が、西欧の近代化においてプロテスタンティズムの勃興が決定的な出来事であったと論じたことは正しい。しかし、それはプロテスタンティズムに固有な要因によるのではない。Weber がピューリタニズムに帰したことは、すべて同じ正当性を持ってユダヤ教に帰することができる (Sombart, 1913)。ヨーロッパにおけるユダヤ教は、だいたいにおいて、都市志向的でいくらか近代的な様相を示していたが、キリスト教社会においては境界的位置に置かれ、しかも閉鎖的であったため、ヨーロッパ全体を変化させるまでにはいたらなかった。プロテスタンティズムの決定的な影響は、ほとんどすべての前工業社会に共通して経済的達成を抑制していた宗教的規範に取って代わったという事実に起因するものである。また、プロテスタンティズムは、そのような宗教的規範の代わりに経済的達成を促進するような規範を用意したという事実も重要である。

前工業経済は、成長がほとんどないという意味で、ゼロサム・システムである。そこでは、社会的地位の上昇移動は他人の犠牲のもとになされる。そのような社会の文化システムは、社会的地位は達成されるものではなく、相続によるものであると規定し、現状を従順に受け入れることと世俗的野心を否定することはいずれも来世において

報われると強調することによって、現世において自己の社会的地位を受け入れることを奨励した。社会的地位の向上に対する野心は厳しく抑圧されたのである。そのような価値システムは社会の連帯を維持するが、経済的蓄積を阻害する。そこでは、共有と慈善の奨励、ノブレス・オブリージュ（高貴な身分にともなう義務）、ポトラッチ（北米インディアン諸族に見られる莫大な財の贈与や破壊の儀礼）や世俗的物品をふんだんに分け与えることによって威信を獲得するといった類似の諸制度などが見られる。

Weber の考えによれば、近代性の出現における中心的な要素は「伝統的な宗教的権威」から「世俗的な官僚的権威」への移動ということであった。それは「社会」から「国家」への権力のシフトであった。近代文化の中心には、「伝統的な宗教権威」から「非人格的で実力主義的な官僚的権威」へのシフトが存在する。近代的な経済発展の進展のためには、伝統的価値システムは破壊されなければならない。伝統的文化は、社会の平安と安定を定常状態の経済のもとで維持するのに適したもので、社会移動はこのシステムにとって脅威となる。

一方、急速に経済が拡張する社会では、社会移動は受け入れられ、美德とすら見なされる。しかし、伝統的な農業社会では生産の中心的基盤である土地の量は固定しており、社会的地位の向上は、個人の場合であれ、集団の場合であれ、他人の土地を強奪することによってしか起こり得ない。事実上、すべての伝統的文化は、社会の平和を保つため、社会的地位の上昇移動と富の蓄積を奨励することはない。それは、社会的地位が世襲制であるという確立された社会秩序を正当化するような根拠を与えることによって、社会を統一するわけである。伝統的文化はまた、自給自足的経済の過酷さを緩和するように働く共有、慈善、その他の義務などの規範をも教え込むのである。

この点、儒教システムはいくらか例外的であった。他の伝統文化システムと同様、現状に満足し、権威を尊重することが義務であると教え込みはしたが、官吏登用試験（科挙）といった限られた統制されたチャンネルを通じ、わずかながらも個人の業績にもとづく社会移動の可能性を許していた

のである。また、儒教システムは、来世で大きく報われることを強調することによって、現世での運命を甘受することを正当化したりしない。大部分の伝統社会と異なり、儒教社会は世俗的な世界観に立脚し、来世の可能性には注意を払わなかったのである。つまり立身出世しようとするれば、それは現世でするしかないということである。

しかし、全体的に見れば、（中国を含めて）農業社会の伝統的価値システムは、変化しない社会における安定したバランスを維持するのに適している。したがって、社会変動といったもの、とくに蓄財志向の企業家の動機を阻止しようとする傾向がある。経済的蓄財は恥ずべき貧欲と性格づけられ、許容されるにしても、汚名を着せられるか、最下層のグループにゆだねられる。工業化に必要な経済的蓄財を容易にするためには、こうした文化的抑制は緩められなければならないのである。

西洋社会では、宗教改革が、ヨーロッパの重要な地点において、中世のキリスト教世界観による支配を破壊していった。宗教改革だけで、それがなされたわけではない。科学的探求の出現による世界観の浸蝕がすでに始まっていた。プロテスタントの役割についての Weber の分析は現実の社会の重要な部分をしっかりと捉えたものであった。宗教改革以前は、南ヨーロッパのほうが北ヨーロッパよりも経済的に進んでいた。宗教改革後の三世紀のあいだに、ヨーロッパのプロテスタント地域、カトリック国家の少数派プロテスタントのグループにおいて資本主義が出現したが、この文化的な文脈において経済蓄積は唾棄すべきものではなく、逆に、神の恩寵と考えられ、尊敬されるべきものとなった。つまり、神が選んだ者たちを神は金持ちにし給うというわけである。

その後、ヨーロッパのプロテスタント地域は途方もない経済的ダイナミズムを示し、カトリック地域をはるかに凌駕していく。貿易パターンの変化、南ヨーロッパにおける食料生産の減少などの要素もこの変化に貢献したが、何といたっても主要な役割を果たしたのは文化的要因であったといえよう。産業革命後の150年間を見ると、工業発展はほとんど完全に、ヨーロッパと新大陸のプロテスタント地域に限られていた。それが変化し始めたのは、20世紀後半、プロテスタントの倫理

に最も強く影響を受け、経済的安定を達成してきた地域において、経済成長にあまり重点が置かれなくなってからのことである。同じ時期に、ヨーロッパのカトリック地域や極東においても、企業家精神が芽生え、現在、両地域はヨーロッパのプロテスタント地域よりも高い経済成長を示している。プロテスタンティズムの倫理がプロテスタントの国ぐににおいてのみ存在するという見方は時代遅れとなっているが、文化が経済成長に影響を与えるという Weber の見方はやはり重要な洞察である。

5. 近代化：宗教的権威から国家的権威へのシフト

近代化をもたらすものは、「生得的（属性的）地位と共有」を重視する文化的伝統（一般的に宗教的規範に基礎を置く）から、「獲得的（業績的）地位と蓄財」に積極的な価値を置くようになるということだけではない。Weberにとって、近代化への鍵は宗教志向の世界観から国家志向の世界観へのシフトであった。近代化の鍵となる要素には以下のようなものがある。

1) 世俗化：Weberは世俗化の認知的なルーツを重視した。つまり、科学的な世界観が、宗教的信仰の神聖／神秘的で前合理主義的な要素に取って代わるということ。

2) 官僚制化：明確な目標に向かって効率的に前進するよう考案された規則に立脚した「合理的な」組織の出現、目標志向で達成度（業績）という客観的な基準に基盤を置いた人材の登用。

近代化への道を整備する鍵となったのは、生得的で伝統的な権威を支持するゼロサム経済と結びついた信念システムが崩れだし、それが経済成長の促進に適合した巨大な中央集権的な官僚国家の権威を支持する達成志向的で、合理的かつ科学的な信念システムに取って代わられたことである。文化の近代化は、大部分、伝統的（通常は宗教的）権威から合理的な官僚的権威へのシフトであった。

そして、これに付随して、威信と社会・経済的機能の、家族や教会という伝統的社会的鍵となる制度から国家へというシフトが起こり、経済活動についても、小企業の家族経営から国家管理もし

くは国有という形態の大量生産へのシフトが起こった。グローバルに見て、こうしたシフトは社会から国家への威信と権力のシフトであった。

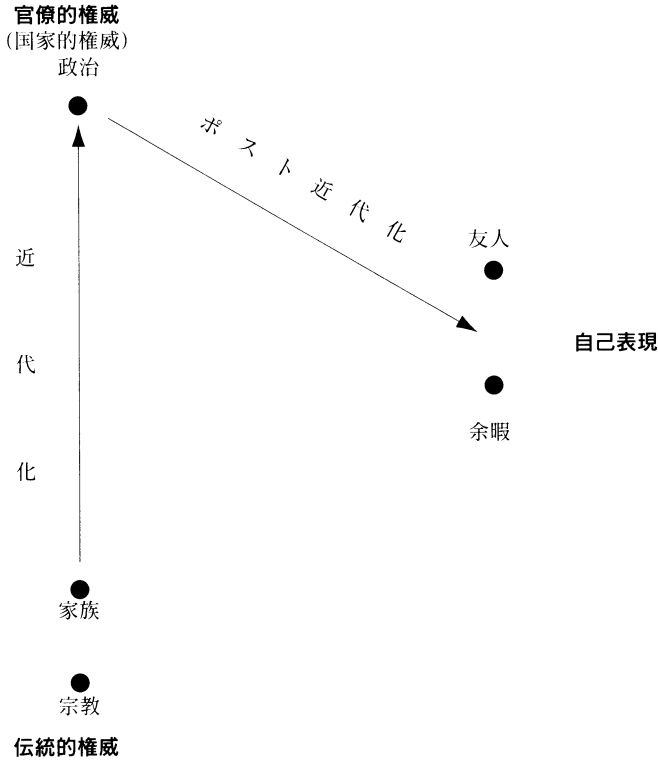
歴史の近代化段階において、社会進化の方向は（マルクス主義者にとっても、非マルクス主義者にとっても）、超個人的な力を持つリヴァイアサン国家（もともと旧約聖書に登場する至高の力を持った海獣の名をさすものであったが、Hobbesがこれを国家になぞらえた）に対する個人の服従が増加するという方向に見えた。国家は世俗世界において、神に取って代わる、全知全能の慈悲に満ちた存在となるのであった。19、20世紀の大部分における支配的なトレンド（いわゆる「未来への波」）は、社会の権威から国家的権威へのシフトであったが、それは、政府が果たす経済的、政治的、社会的な役割の止めがたい増大によって示される。Schumpeter (1947) のような非マルクス主義思想家ですら、社会主義の勝利が不可避であることを認めざるを得ず、つい最近まで、Lindblom (1977) のような主流派の学者が、社会主義は資本主義に打ち勝つか、資本主義と社会主義は共存し続けるのかといった問題を考察していた。そこにおいては、社会主義が資本主義に道を譲る可能性など一顧だにされなかったのである。

6. ポストモダンへのシフト

社会主義者によるリヴァイアサン国家は近代化のプロセスにおける論理的な頂点であったが、それは「未来への波」とはならなかった。そうはならず、官僚国家の拡大は限界に近づき、新しい方向への変化が始まった。図2はそこで何が起こったかを示したものである。産業革命から今世紀後半にいたるまで、工業社会は近代化のプロセスをたどり、政治・文化システムは、従来の宗教的な信念システムによって正当化される伝統的体制から、科学技術を通じ国民の福祉を最大化するという主張によって正当化される合理的な官僚国家へと変化した。それは、家族や宗教的制度から、政治的制度への権威の移行なのであった。

ところが、この4半世紀のあいだに、大きな変化が起こった。ここでは、この変化を「ポスト近代化へのシフト」と呼ぶことにしよう。これは、まず西欧と北アメリカで起こり、つづいて徐々に

図2 近代化からポスト近代化へのシフト：鍵となる生活領域に対する重点の変化



東アジアで、そして（初期的段階ではあるが）東南アジアで起こった経済的奇跡を起源とする変化であり、それはこれらの地域において、近代的な福祉国家の安全保障と連結されて、前例がないほど高レベルの経済的安定を生み出したのである。ポスト近代化へのシフトは文化的フィードバックを引き起こし、高度工業社会の政治経済システムに重要なインパクトを与えたのである。これはまた、権威が宗教や国家から離れ、友人やレジャーといった個人的な関心事に焦点を当てることへと向かうシフトである。ポスト近代化へのシフトは、近代化のプロセスとは次にあげる5つの側面で決定的に異なっている。

1) 欠乏価値観から安全価値観へのシフト

ポスト近代化シフトの根本的な原因は、欠乏という状態のもとで出現した価値システムがしだいに衰退し、広く国民のあいだに安全という価値観が普及してきたことにある。これは、高度工業社会の国民を特徴づける、前例がないほど高レベルの「主観的なよい状態 (subjective well-being)」から起こった。つまり、高度工業社会では大多数

の国民が生存することが当然のことと受けとっているものであり、このことがかれらの世界観に大きな変化をもたらしたのである。

農業社会や初期の工業社会においては、社会は欠乏によって方向づけられていたが、工業社会は、欠乏は個人の業績と経済成長によって緩和され得るという信念を発展させた。歴史の大部分においては欠乏が支配的であった。それは、人口増加が食料供給に見合うだけのものにとどまり、また飢餓、病気、戦争によって抑えられるという生態学的な原則から導かれるのである。その結果、慢性的な欠乏が社会を支配し、飢餓の可能性がほとんどの人びとの意識と生活態度を形成した。

しかし、生産性が人口増加率よりもはるかに高いハイテク社会に暮らすほとんどの人にとって、もはや飢餓は切実な心配事ではない。こうした社会においては、前例のないほど高い平均寿命と高いレベルの主観的よい状態が達成されている。この一つの結果、すなわち高度工業社会における脱物質主義的価値観の出現ということについては、すでに広範に研究されている。しかし、脱物

質主義的価値観の出現はさらに広い文化的シフトの一つの要素にすぎない。筆者(1990)は、脱物質主義的価値観に関連した広範な志向が変化しつつあるという仮説を立てたが、以下で例証するように、この見解を支持する証拠が得られた。脱物質主義的価値観の出現とその普及は、氷山の一角であり、ポスト近代化という、はるかに広範な文化変化のシンドロームの一つの構成要素にすぎないのである。

新しい価値システムにおいては、経済達成、経済成長、経済合理性といった、工業社会の出現の鍵となる役割を果たした価値観が顕現性(salience)を失っていった。社会的レベルでは、経済成長が環境への影響に対する関心に対して二次的、あるいは従属的になる傾向が増大しつつある。これは、初期の工業化の時代における優先順位からの非常にラディカルなシフトである。個人レベルにおいても、経済的な利潤の最大化が最優先事項からしだいに消えつつあり、自己表現と意味のある仕事への要求が何よりも重要であると考えられる人びとが増加している。仕事に対する動機も変わりつつあり、所得を最大にすることを最優先事項とすることから、仕事の経験の「質」が重視される方向に変わりつつある。さらに、雇用の基準に関しても、それが社会的目標によって正当化できるものであれば、業績原理よりも帰属原理を快く受け入れる人びとが増えている。

近代化の時代にあっては、経済成長は工業社会において単によいことであるというのではなく、実質的に至高善であるというコンセンサスがあった。マルクス主義者も資本主義者も、生産の結果をどのように分配するかに関しては、その考え方に違いがあったとはいえ、経済成長を善とする暗黙のコンセンサスを共有していた。このコンセンサスは暗黙のものであったが、それは経済成長が善であるということが自明のことであったからである。経済成長と科学上の発見が「進歩」を構成しており、「進歩」は定義上「善」であった。

冷戦の時代には、東側と西側のいずれの社会がよりよいかという質問の答えは、どちらがより大きな経済成長を達成するかによって決まるという類似の感じ方が共有されていた。そして、冷戦の時代の最初の30年間は、東側ブロックが高成長率

という重要なテストで勝利を収めたように思えた。しかし、1972年に Meadows が『成長の限界』で、このコンセンサスに疑問を投げかけ、経済成長は望ましいものではなく、手遅れにならないうちにストップをかけなければならないと論じた。さらに、その直後、Schumacher の『小さいことは美しい』(1973) が、近代化の時代のもう一つの鍵となる原理、すなわち大きいことはよいことだと考える傾向に疑問を投げかけた。大きいことはよいことだという考え方は、特に社会主義ブロックにおいては広く容認され、大きいことと中央集権化がほとんど道徳的な徳目の地位にまで引き上げられていった。以上の二つの批判は、ポスト近代化の中心的要素である安全価値の出現を反映したものと見えよう。しかし、他にも以下のようないくつかの要素がある。

2) 官僚的権威の有効性と許容性の遞減

階層的権威、中央集権化、巨大性はすべて懐疑的な目で見られる度合いが増している。これには、(a) 有効性が遞減する段階に到達してしまった、(b) 許容性が遞減する段階に到達してしまった、という二つの理由がある。

安定した文化はすべて適合する権威システムと結合している。しかし、ポスト近代化シフトは伝統的権威と国家的権威の両方からの離反なのである。それは、社会、あるいは国家の方式によって正統化されるかどうかにかかわらず、権威全般が衰退していることを反映しており、高度工業社会のあらゆるところにおいて階層的制度全般に対する信頼の低下を生み出している。1981年から90年にかけて調査した20か国すべてにおいて、確立した階層的制度に対する信頼が低下している。工業化された世界において、あらゆる政治指導者がこれまでにないほどの低い支持のレベルを経験しているのは偶然ではない。それは、かれらが以前の指導者よりも能力が劣っているからではなく、既存の政治制度に対する大衆の支持が組織的に低下していること、そして個人の関心事に焦点が移動していることを反映しているのである。

3) 西欧モデルの否定とそれに続く社会主義モデルの崩壊

ポスト近代化論は当初、西欧で示された官僚的で非人格的な近代性の非人間的側面に対する不満

に焦点を当てていた。西欧の目立ったポスト近代化論者たちは自らをマルクス主義者と自認していたが、これらの不満が、それが最も際立って表れている社会主義世界の階級的、官僚的、中央集権的な巨大政府の否定へ向かうのは避けられないことであった。このことは「未来への波」の方向への、重要な、しかも予期しなかったシフトに到るのである。それは、社会主義の崩壊である。社会主義が失敗した理由は、①社会主義は近代化の時代にはうまく機能したが、高度工業社会ではもはや機能しなくなったということ、そして、②社会主義が許容されなくなった（そのことが社会主義がうまく機能しなくなった一因でもあるのだが）ということ、にある。中央集権化した巨大な官僚的権威が有効性と許容性を減減させたことが、社会主義の崩壊をもたらした一因であるが、もう一つの要因は、ポスト近代化が内在的に民主主義への傾向を包含しているという事実である。これには、以下のことが関連している。

4) 個人の自由と感情的経験の重視、そしてあらゆる形態の権威の否定

脱物質主義的価値観が自己表現と政治参加に、そのこと自体が貴重なものであるとますます大きな価値を置くようになってきたことから、発展におけるポスト近代化の段階は内在的に民主化へ連なるものである。しかし、この傾向は容易なものでもないし、自動的に起こるものでもない。断固たる権威主義的エリートは、ほとんど際限なく、こうした傾向を抑圧することができるが、そのことが国民の士気と協調を犠牲にした上でなされる可能性が大いにある。また、外的圧力やマクロ政治的な要因と同様に、ある社会の制度的構造や文化的遺産がこの傾向を促進したり、阻害したりする。しかし、経済発展が進むにつれ、政治プロセスに対する大衆の側からの入力（インプット）はより広範で効果的になっていく傾向がある。経済発展は、大衆が政治参加に対してより高い価値を置くようになる方向を導くのである。

5) 科学、技術、合理性の威信の低下

事実上、あらゆる問題の解決に向けての、科学の威力と合理的分析の威力に対する信頼の増大が近代化の中心的要素の一つであった。ところが、ポスト近代化は、合理性に対する信頼の低下、科

学と技術が人間が抱える問題の解決に役立つという信頼の低下に結びついており、そこに近代化のプロセスとの著しい違いがある。この世界観の変化は、後に検討するように、経済的にも、技術的にも、最も進歩した社会において非常に顕著に進行している。そうした社会では、科学は進歩に貢献するという信念が大きく揺らいできているのである。

7. 近代化からポスト近代化への連続する諸要素

ある意味では、ポスト近代化は近代化によって始まったトレンドを引き継いでいる。ことに、世俗化と個性化のプロセスは、新しい性格を帯びながらも発展し続けている。

世俗化：Weber は科学的世界観の勃興が、宗教的信念の衰退を引き起こし、神聖／神秘的な宗教的信仰という合理主義以前の要素に取って代わったと考えた。現在、科学的世界観はその魅力を失ってしまったが、世俗化は続いている。それは、伝統的に絶対的な信念システムが人びとに確信を与え、現世でないにしても、少なくとも来世における救済を保障することによって、人びとに安心感を与えてきたが、経済的に進歩した社会においては、安全価値観の出現にともなって、そのような安心感に対する必要度が心理的に低くなったという新たな理由によるものである。ポスト近代化は、伝統的な宗教的信念の衰退という継続的な傾向を示すにしても、それは人生の意味と目的に対する関心の増加ということと関連しているのである。

専門化：高度工業社会はますます複雑になり、生活のあらゆる分野において機能専門化の増大をもたらしている。

個性化：宗教的な社会統制の衰退は個人の自律性にある程度の余地をもたらした。しかし、その大部分が国家に対する義務の増大によって取って代わられた。宗教と国家的権威から離れていくポスト近代化へのシフトは、この積年にわたる個性化へのシフトを続けていくが、それがこれまで以上に強い形をとるようになっていく。徐々に他のいかなる義務よりも個人の権利や資格を優先させるようになってきているのである。

Ⅲ. 近代化とポスト近代化の諸次元

1. 40か国の経験的データ

これまで、質問紙調査から明らかになると予期される異文化間での差異のパターンと、その原因について概観してきた。以下では、グローバルに、調査データに反映された文化的差異の実際について検討していくことにしよう。

1990年から91年にかけて行われた世界価値観調査に含まれる、40か国を対象とした全国代表サンプル調査のデータの「主因子法による因子分析」の結果が、図3に示されている。ここで使用されたそれぞれの変数（質問諸項目）に対する諸回答は、それぞれの国ごとに一つずつの平均スコアという形に変換されている。また、それぞれの国を分析の単位として使用し、広範囲に及ぶ重要なトピックに対する評価の差異を異文化間で比較している。

図3は、40か国の計56,292名の回答者の質問諸項目に対する回答という、じつに大量の情報を要約したものである。ここで使用された各質問の実際のワーディングについては、調査票（質問紙）を参照していただくことにして、ひとまず図の上では「中絶は可」というように短縮して標示している。図に示されている47の変数は大量の質問事項を反映したものであるが、そのいくつかは一連の質問項目に対する諸回答にもとづくものである。たとえば、「感情バランス」ではBradburnの「感情バランス尺度」の10の質問に対する回答者の回答が要約されている。同様に、「脱物質主義的価値観」は一連の12の基本的な社会的目標をランクづけさせる形式の質問に対する回答者の回答を要約したものである。

また、これらの変数は、同様なパターンを示すさらに多くの関連諸項目を反映するように選択されたものである。たとえば、「神は重要」は回答者の生活において宗教がどの程度重要な部分になっているかを測る30以上の一群の諸項目から選んだものである。同様に、「生活満足度」「感情バランス」「幸福でない」は「主観的よい状態」を測定する大量の項目群を反映している。ここでは、重複を避け、読みやすくするため、これらの項目群か

ら最も重要な指標 (indicators) を選んでいる。図3は、40か国のそれぞれにおける、生活のあらゆる側面にかかわる100以上の質問に対する回答の基盤となる構造を図示したものであり、基本的な文化的パターンを凝縮した形で概観することを可能にするものである。

まず第一の主要な知見は、ここで見出されるパターンが決してランダムなものではなく、文化システムには多くの拘束（相互規定関係）があるというものである。図3に示されている主因子法による因子分析によって抽出された二つの次元は、47の変数に関しての国家間の差異の少なくとも51%を説明するものである。さらに、それら以外の次元を加えてみても、比較的小さな分散が説明できることになるにすぎない。この二つの次元は非常に確かなもので、因子負荷量の高い項目を落としてもほとんど変化を示さない。横軸は生存価値観と主観的よい状態価値観という二つの項目群の分極化を示し、縦軸は伝統的権威と官僚的（世俗＝合理的）権威という分極化を示している。また、図の外枠の数値はこの二つの次元に対するそれぞれの項目の因子負荷量を示している。

「宗教を比較的重視する社会は、大家族を好ましいとする傾向を持っているであろうか」という問いに対する回答は、図3の下のほうで「宗教は重要」と「子供はたくさん欲しい」とが接近していることからわかるように、明らかに「そのとおり」である。この二つの項目間の相関は $r=0.51$ である（0.001水準で有意）。そして、宗教を重視することで特徴づけられる社会では、仕事も比較的重視する傾向があることが、「仕事は重要」と「宗教は重要」が近接していることからわかる（ $r=0.62$, 0.0000水準で有意）。また、このような社会では、子供に教える重要な特質として「従順」を重視し（ $r=0.58$ ）、家族は重要であると考え（ $r=0.56$ ）、「国の誇り」の感情も強く表明する（「宗教は重要」との相関は $r=0.74$, 0.0000水準で有意）。さらに、十分予測されることであるが、「宗教は重要」と考える社会においては、人びとは「神は重要」と信じ、自らを不可知論者や無心論者ではなく宗教的であると考える傾向が強く（「宗教心に篤い」）、それらはほとんど1対1の相関関係である（それぞれ、 $r=0.95$ と $r=0.87$ ）。これ

絶は可」との相関は -0.71)。

以上では、「伝統的権威——官僚的(国家的)権威」という第二因子に対して高い因子負荷量を示している諸項目について述べてきた。この次元は近代化のプロセスを反映しており、そこでは権威が伝統的な(一般的には宗教的な)基盤から官僚的なものへと移行して行くのである。これは重要な次元であり、47の変数の分散の21%を説明する。しかし、主因子法による因子分析で抽出された第一因子はさらに重要で、全分散の30%を説明する。この次元は「生存(欠乏)価値観——安全(主観的よい状態)価値観」というポスト近代化プロセスに付随する文化的シンドロームである。この次元において鍵となる項目は「脱物質主義的価値観」である(図3では横軸の右端に位置する)。これはより広範な文化的諸要素の布置における中心的な要素である。

脱物質主義者が比較的多い国は、比較的強い主観的よい状態を示すことで特徴づけられ、国民は生活全般に対して高いレベルの満足度を表明する傾向がある(「脱物質主義的価値観」は「生活満足度」と 0.68 の相関)。また、人びとはマイナスの感情(あまり落ち着きがなく、椅子に長く座ってられない、淋しいと感じる、誰かに批判されて気分を害した)よりも、むしろ高いレベルのプラスの感情を表明している(たとえば、この数日以内に興味を持ったものがある、誇らしく思ったことがあった、何かをやり遂げて嬉しかった)。そして、その結果、Bradburnの「感情バランス」尺度で高いスコアが出ている。さらに、高いレベルの脱物質主義の傾向を示す国の国民は、自分たちを「健康」($r=0.58$)と評価し、自分を「幸福でない」とは描写しない(「脱物質主義的価値観」との相関は -0.71)傾向にある。

脱物質主義と主観的よい状態との連関は文化的シンドロームであって、イデオロギーではない。高いレベルの経済発展を示す社会では、客観的な欲求の満足度が比較的高いレベルにあり、栄養状態もよく、平均寿命も長いだけでなく、国民が比較的高い主観的安全とよい状態を経験しているという事実を反映している。そして、それは脱物質主義的価値観への世代間シフトを導いている。これは、あまり注目されることなく進行して

きた文化的シンドロームであるが、十分な数の国で実施された適切なデータがあれば、実証的に証明できることなのである。

しかしながら、個人レベルの分析では、脱物質主義者が比較的高いレベルの主観的よい状態を示すわけではない。これは矛盾したことではない。脱物質主義者はその人格形成期に比較的高いレベルの経済的安定を経験してきているが、かれらが脱物質主義優先の考え方を身につけるようになった理由は、経済的利得が増加しても主観的よい状態が増加するわけではないからである。つまり、かれらにとって経済的安全はもはや当然のことであり、そこでそれ以外の(非物質的な)目標を重視するようになるというわけである。さらに、かれらは生活の他の側面(非物質的な側面)に対しても比較的高い水準を要求するため、同じ条件の物質主義者よりも、生活全般に対する満足度において低い水準を示すことがある。

このことが、最初は矛盾しているように見える、もう一つの知見につながる。一般に、どのような社会にあっても、金持ちの人が貧しい人よりも高い主観的よい状態を示すことは常識に合致する。しかし脱物質主義者たちは例外である。かれらは、他の大部分の人びとよりも裕福(より高い教育を受け、プレステージの高い職業に就いている)でありながら、他の人びとにくらべて主観的よい状態は高くない。このことは重要である。このことは、社会が高度工業社会へと向かっていくにつれて、その社会はたとえ(個人にとっての)経済的利得や(社会にとっての)経済成長を最大にしたからといって、もはや人びとの主観的なよい状態がさらに高いレベルへと上昇していくということのない「限界効用逓減」の段階に到達するという事実を反映しているのである。この観点からするならば、経済効率や経済成長を最優先事項にすることをやめて、生活の質の向上という関心事へと重点を移していくことは非常に合理的なのである。

この文化的シンドロームは浸透性を持ち、ポスト近代化の中心に位置するようになってきている。脱物質主義者が高い割合を占める社会では、子どもに教える最も重要な特質として「勤勉」ということは重視しない傾向がある(生存——主観

的よい状態の次元で-0.67の因子負荷量を示すことに反映されている)。人びとは「寛容」と「想像力」を重視し、「お金」をいま以上に重視することを好ましい変化とは見ていない。

生存価値観と主観的よい状態価値観の分極化は、家族に対する価値観にも見られる。脱物質主義者が高い割合を占める社会では、人びとは自己実現のためには「女性には子どもが必要」という命題を否定する傾向があり、幸福に成長するために「子どもには両親が必要」ということにも賛成しない。

図3では、ほとんどの項目が二つの次元のどちらかに高い因子負荷量を示しているが、「両親を尊敬」と「権威を尊敬」は両方の次元に強い因子負荷量を示している。この因子負荷量の両極性から、近代化のプロセスもポスト近代化のプロセスも、権威に対する尊敬の念の減少と関連していることがわかる。「善悪の区別は明瞭」という項目も、伝統的権威から世俗＝合理的権威へのシフト、生存価値観から主観的よい状態価値観へのシフトのどちらについてもマイナスの関係を示している。この結果から、道徳相対主義の考え方を受け入れるようになることは、近代化、ポスト近代化のいずれとも関連しているように思われる。

この二つの次元は、近代化のプロセスと、ポスト近代化のプロセスをそれぞれ反映しているのだろうか。ほとんどの側面でそうであるといえるが、例外もある。生活の全体的な領域における順位づけは図2で示した布置連関と合致する。すなわち、縦軸を上に向かうと、家庭や宗教（「家族は大切」「宗教は重要」で示される）から国家（「政治は重要」）への重要度のシフトを見ることがができる。同様に、横軸を左から右へ移動すると、伝統的権威、国家的権威の両方から、個人の関心事へと重要度がシフトしていることがわかる（「余暇は重要」「友人は重要」がそれぞれ0.66と0.72の因子負荷量を示している）。

科学と技術の重視は近代性の最も中心的な要素の一つであるが、脱物質主義者が高い割合を占める社会では、人びとは、(ポスト近代化の次元の右端) 科学の進歩が人類を害するというのではなく、それを救うことになるであろうということについて、あまり確信を持っていない（「科学を信

頼」は「脱物質主義的価値観」と有意水準0.001において負の相関を示している)。同様に、「技術」重視を善とすることにも懐疑的である。逆に、こうした社会は「エコロジー」運動に対して比較的高いレベルの支持を示している。主観的よい状態価値観によって方向づけられる社会に、科学と技術を否定する傾向があるという事実は、それが近代化の基本的な推進力からの大きな離脱であることを反映している。これは、生存——主観的よい状態の次元がポスト近代化への方向転換を反映していることのものである。

主観的よい状態価値観によって影響される社会は、生存価値観によって特徴づけられる社会よりも、際立って寛容である傾向を示す。先にも述べたように、こうした社会では子どもに教える特質として「寛容」を重視し、また、外国人、エイズ患者、同性愛者などに対して「外集団の拒否」を行うこともなく、同性愛も場合によっては認められる（「同性愛は可」とする（この二項目と「脱物質主義的価値観」とは0.001水準で有意な相関を示す）傾向がある。

安全であることが寛容を導くということは、安全でないことが外国人嫌いを導くということのちょうど逆である。生存に関する余裕やゆとりが少ないほど、人はよそ者を脅威として恐れるが、そのよそ者が外国語を喋り、異なる価値観を持ち、理解不可能で、行動の予測がつかないような場合はなおさらである。現存する人口を養うだけの土地しか持たない農耕社会、あるいは狩猟・採集社会においては、外国人グループの到来は生存への直接的な脅威となる。そういう状況では、外国人嫌いがほぼ確実に起こるのである。一方、経済成長を遂げた先進技術社会においては、外国人は許容され、(少なくとも雇用者からは) 歓迎すらされる。しかし経済的、政治的危機の時代には、高度工業社会といえども外国人排斥の方向へ向かいがちである。そうした傾向は大恐慌時代におけるファシズムの台頭によって証明されたが、最近も、ヨーロッパやアメリカで似たような事件が起こっている。外国人排斥の度合いは安全のなさの程度と比例するため、民族紛争は、西ヨーロッパよりも、経済、政治システムが全面的に崩壊した東ヨーロッパにおいてはるかに激しい。そこでは

民族紛争による死者の数が桁違いに大きくなっている。外国人嫌いに免疫のある文化というものはないが、「安全のなさ」の度合いが最も強い時代と地域において、民族紛争が激化する。しかし、個人レベルでは、経済的、身体的に比較的安定した条件のもとで成長した脱物質主義者たちは、異なるエスニシティや異なる性的志向を持つ人に対して比較的寛容である傾向があり、「女性運動」に対しても比較的的支持を示す傾向がある。主観的よい状態価値観の出現は、民主主義の根元的な要素である多様性に対する寛容さを増大させるように思われる。

安定と主観的よい状態の低い環境においては、寛容的態度だけでなく、民主主義に導かれる一連の特徴が醸成されるように見える。たとえば、安全価値観は高いレベルの対人信頼（この次元に対して「他人を信頼」が0.66の因子負荷量を示していることに反映されている）と関連している。さらに、国民の政治参加は民主主義の一つの根本的な要素であるが、脱物質主義的価値観の目立った特徴の一つは、自己表現とあらゆるレベルの意思決定（政治的な意思決定も含めて）への参加に高い優先順位を与えるという事実である。生活満足度とともに、脱物質主義は主観的よい状態価値観の最も決定的な指標の一つである。このポスト近代化社会の極は、安定した民主主義と連結しているのであろうか。次に見るように、その答は明らかに「そのとおり」である。

科学と技術の重視に加え、近代化のもう一つの重要な特徴は、生活のあらゆる側面における官僚化の傾向である。政府の領域が不可避的に拡大し続けた結果、最大の官僚制が生み出されたわけであるが、主観的よい状態価値観は「大きな政府」に対する支持の減少と結びついている。ビジネスと産業の「国有化」は、主観的よい状態価値観ではなく、生存価値観と結びついているが、個人ではなく国家が人びとの備えに責任を持つべきであるという考え方（「国家の責任」）や、企業所有者による経営でなく「国家／従業員による経営」に対する支持についてもまったく同じことがいえる。「大きな政府」に対する支持は、近代化の中心的な要素であったが、主観的よい状態価値観とは共存しないように思われる。これが、この次元が

ポスト近代化へのシフトと名づけられる根本的な方向転換を反映したものと解釈されるもう一つの理由である。

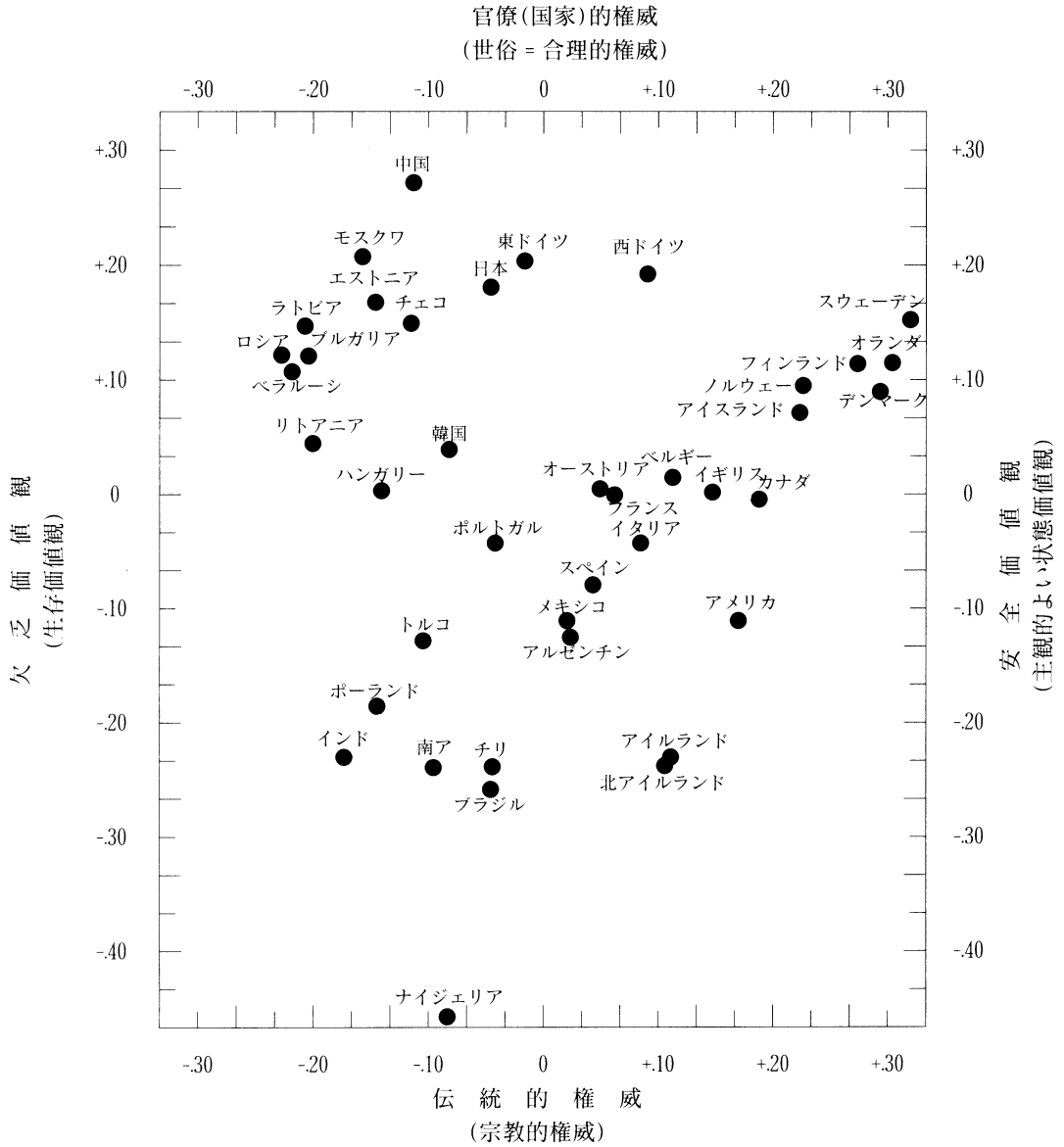
図3の二つの次元が伝統的価値観から近代的価値観へ、近代的価値観からポスト近代的価値観へというシフトを反映しているかどうかという観点で見ると、ほとんどの点で予期したとおりの結果となっている。しかし、大きな政府が近代化の中心的側面であったという重要な一点で、このパターンは間違っているように見える。何10年にもわたり社会主義国家が「未来の波」であると考えられてきたことには理由があり、それは官僚制化と国家的権威へのトレンドの論理的な帰結というものであった。しかし、もしそうであるなら、「国有化」と「国家の責任」の重視という二項目は縦の次元で一番上に近いところに位置づけられるはずである。ところが、この次元ではどちらかといえば中間的な位置にあり、生存——主観的よい状態の次元では強いマイナスの因子負荷量を示している。それはなぜであろうか。その理由を明らかにするためには、この二つの次元に対してどの国がどのように布置されているかを検討する必要がある。

2. 調査対象に取りあげた国ぐにのこれらの二つの次元の上における布置

図4は、ここで検討している二つの次元の上において、それぞれの国がどのように布置されるかを示している。まず、40か国それぞれについてダミー変数を作成し、それらをそれぞれの国を世界観によって形成された二つの次元の上に布置していった。これらのダミー変数は極度に非対称である（変数はそれぞれ「1」とコードされるケースが1、と「0」とコードされるケースが39となる）ので、文化的次元との相関関係は小さい。しかし、各国をより大きなグループ（たとえば、北欧地域のグループや第三世界のグループなど）にしてみると、イデオロギー的空間との相関関係ははるかに強いものとなる。

国ぐにのグループは、二つの次元の上で一貫した位置を占め、文化伝播の証拠が見られる。つまり、地理的に近接している国ぐには類似の文化を持つ傾向がある。たとえば、北欧のノルウェー、

図4 二つの鍵となる次元の上においてそれぞれの社会はどのように布置されるか



出典：1990-1991年の世界価値観調査。それぞれの社会の位置は二つの次元における各国の回答の平均スコアにもとづいて計算された。

アイスランド、デンマーク、フィンランド、スウェーデンは図4の右上の象限に凝縮されたクラスターを形づくっている。これら5か国すべてが類似の文化を持ち、世俗=合理的権威に関連した価値観で比較的高いランキング、また主観的よい状態価値観において非常に高いランキングとなっている。しかし、その地理的な近接性(たとえば、

アイスランドはフィンランドから1200マイルも離れているので、これは過大評価すべきものではない)よりも、これら5か国がすべて裕福な福祉国家であるという事実のほうが重要かもしれない。さらに、オランダは北欧諸国ではないが、プロテスタントの先進福祉国家であり、図4では北欧諸国のグループの中央に位置している。オランダ

は、地理的にはベルギーの隣国であり、ベルギーの半分の地域とは言語を共有してはいるが、文化的にはベルギーよりも北欧諸国にはるかに近いのである。歴史的に見ると、オランダはプロテスタントイズムによって国家が形成されてきたので、現在のオランダ・カトリック教会もいくらかカルヴァン主義的である。それに対して、ベルギーは圧倒的にカトリック的である。今日の西ヨーロッパ社会においては教会の影響力は薄れつつあるが、宗教的伝統は、今日まで持続されている国民文化（national culture）の形成を促してきた。そのことが、オランダが文化的にはノルウェーとスウェーデンの中間に位置するという事実を説明してくれる。

一方、ベルギー、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガルの5か国は図4の文化的空間において別のクラスターを構成している。ロマンス語が話されていることから、これらの国々にはラテン・ヨーロッパと命名されるのであろう。ただし、このグループに入っているオーストリアはゲルマン語国家であり、ベルギーの半分の地域もゲルマン語圏である。これらの国々への共通点の一つは、国民の大多数がローマカトリック教徒であるということであり、さらに、このクラスターはメキシコ、アルゼンチン、チリ、ブラジルを含むラテンアメリカ（圧倒的にカトリックである）のクラスターに隣接している。カトリック教会が優勢な国々にはほぼ一つのグループを形成する。これをさらに拡大するならば、ポーランド、ハンガリー、リトアニアというカトリックが優勢な三国を含めることにもなるであろうが、この3か国は1945年以降の歴史的経緯により、他のカトリック諸国と比較して生存価値観はるかに滲透しているという点で、それらからやや離れている。これら3か国は、ここ数10年のあいだに西ヨーロッパのカトリック諸国が経験するようになってきた繁栄には未だ到達していないのである。

別の次元においては、これら3か国の価値観は、他のカトリック諸国と同じ程度に伝統的である（逆にいうと、これら3か国は旧社会主義国家のなかで最も伝統的な価値観を持っている）。Basanez（1993）が例証しているように、プロテスタントかカトリックかという相違は、単に歴史

的にプロテスタント諸国がカトリック諸国よりも裕福であったという事実を反映するものではない。国民一人当たりの国内総生産をコントロールした比較の上でも、両者のあいだには価値観についての0.001水準での有意な相違が存在する。

それにもかかわらず、権威に対する伝統的な志向と社会の経済発展のレベルとが密接に関連していることについては疑問の余地はない。経済的に発展途上にある国々にのほとんどが、図4の左下の象限に位置している。これは伝統的権威と生存価値観を重視する文化である。しかし、興味深いのは、イギリス、カナダ、アメリカ合衆国、アイルランド、北アイルランドという5つの英語を母語とする国々がすべて右下の象限でクラスターを形成しているという点である。これらの国々には比較的強い主観的よい状態価値観が見られるが、同程度の経済レベルにある国々にと比較すると、宗教的、伝統的価値観はるかに強い。こうした傾向はことにアイルランド、北アイルランドで顕著で、際立ってさらに伝統的であるナイジェリアはともかくとして、インド、南アフリカ、ブラジルとは同じ程度に強い宗教的志向を持っているのである。

事実上、すべての社会主義国、旧社会主義国は左上の象限に位置している。これらの国々には、①生存価値観と、②（伝統的権威ではなく）世俗的＝合理的権威、を重視することで特徴づけられる。この点で、伝統的＝宗教的価値観を非常に重視するポーランドは際立った例外といえる。逆に、中国は最も非宗教的で、最も国家志向的であるという点で、ポーランドとは反対の方向で、このグループから離れたところに位置している。この2か国の位置は、固有の文化的伝統を反映しているのであろう。一方において、ポーランドではカトリック教会への信奉が、1792年以後のロシアからの独立を支える頼みの綱であった。教会は、80年代の闘争においても一貫して活発な役割を果たし、国民文化における宗教の役割を活性化させてきた。他方において、中国では二千年にわたって世俗的な文化システムが優勢であり、西欧よりもはるかに以前から儒教システムでの官僚的権威が発展していた。この点で、中国と、儒教の影響を受けている東アジア社会は、近代的文化の主要

な要素の一つを非常に長期間にわたって保つことができたのである。これらの社会では、最近まで、近代的文化のもう一つの主要な要素である科学技術の重視と経済的達成の尊重が欠落していたが、その世俗的で官僚的な伝統は、ひとたびそれらが獲得されたならば、急速な経済発展を可能にするものだったのであろう。中国の伝統的な国家重視の立場は、最近では40年間にわたる社会主義体制によって、より際立ったものとなってきた。儒教の影響を受けたもう一つの国である日本と、さらに東西ドイツもまた、伝統的権威よりも官僚的権威を重視するという特徴を持っている。

ポーランドを別にすると、すべての社会主義国、旧社会主義国は、官僚的権威を強く志向する傾向がある。もちろん、このことは驚くにあたらない。40年から80年間におよび社会主義体制を経験するなかで、宗教が組織的に抑圧され、経済生活、文化生活、生存の機会がすべて国家に依存してきたため、人びとが政治が重要であると考えるのはごく自然なことである。社会主義国家は歴史上もっとも官僚的で、中央集権的で、世俗的な社会である。科学と技術を重視するあまり、エリートたちは多数決の原理のような非科学的で誤謬の多いプロセスではなく、科学的な社会主義の原理による支配を主張することで権力を正当化する。これらの基準によれば、社会主義国家は近代化の頂点を代表することになり、図4で伝統的権威——国家的権威の次元において近代化の極に位置するのも当然といえよう。しかし、図3では顕著な例外が示されている。ここでは、社会主義国家のイデオロギー的要素である「国有化」の重視や国民の欲求を満たす「国家の責任」が近代化の極の近くに位置すると予想されるが、実際にはそうではなくて、第三世界を含む左下の象限に位置している。それはなぜであろうか。

この調査が10年か20年早く行われていれば、旧社会主義国における「国有化」や「国家の責任」に対する支持はもっと強かったであろうと思われる。1945年から75年あるいは80年にかけては、それらの国々には比較的高い経済成長率を経験したが、その時点までは社会主義がうまく機能していたようである。ほとんどすべての国民に対し生活に必要な物を供給することができ、生活の他の側

面における欠陥を隠蔽し、批判を抑圧することもできた。国営の経済や社会に対する支持も現在にくらべて相当に高く、このより単純で、より秩序化された社会主義国家では、「国有化」や「国家の責任」は、ここでの理論的予測に合致し、近代化の極に近いところに位置づけられていたであろう。

しかし、現実には渾沌としている。調査が行われた1990年から91年の時点では、社会主義の経済、政治システムはすでに崩壊していた。国営の経済に対する支持は下がり、現在でも、社会主義国家として持ちこたえているのはベトナムとキューバだけである。逆説的であるが、社会主義に対する人びとの支持は第三世界の現象となってきている。

3. 近代化理論はどこまで正しかったか

1) 相互規定的に関係づけられた文化的パターンの存在

文化のパターンには相互規定の関係が存在することを見てきたが、次に、文化的な相互規定の関係が皆無である世界と、文化が完全に相互規定されている世界という両極端のモデルを考えてみよう。前者のモデルでは、どの社会もそれぞれその社会の独自の仕方であっているのであって、ある社会におけるある文化的特徴の存在が、別の文化的特徴の存在を決定するということはない。このモデルでは、文化的要素間に相関関係はなく、それらの関連はまったくランダムなものであるということである。後者のモデルは完全な決定論である。ごく少数の文化的パターンのみが可能であり、あるパターンにある要素が存在するとするならば、同時に他の要素もすべて存在するというものである。

経験的知見は、これらの両極端のモデルのどちらとも合致しないが、どちらかといえば前者よりも後者のモデルにはるかに近い。大きな文化的な相互規定関係が存在しているのであり、ここで用いている諸変数を分析してみると、異文化間のバリエーションの50%がたった2つの次元によって記述できることが見出された。47個の文化的指標におけるバリエーションのすべてが説明されているわけではないため、これは完全な決定論には

なっていない。

2) 一貫した文化的パターンは社会の経済発展のレベルと結びついている

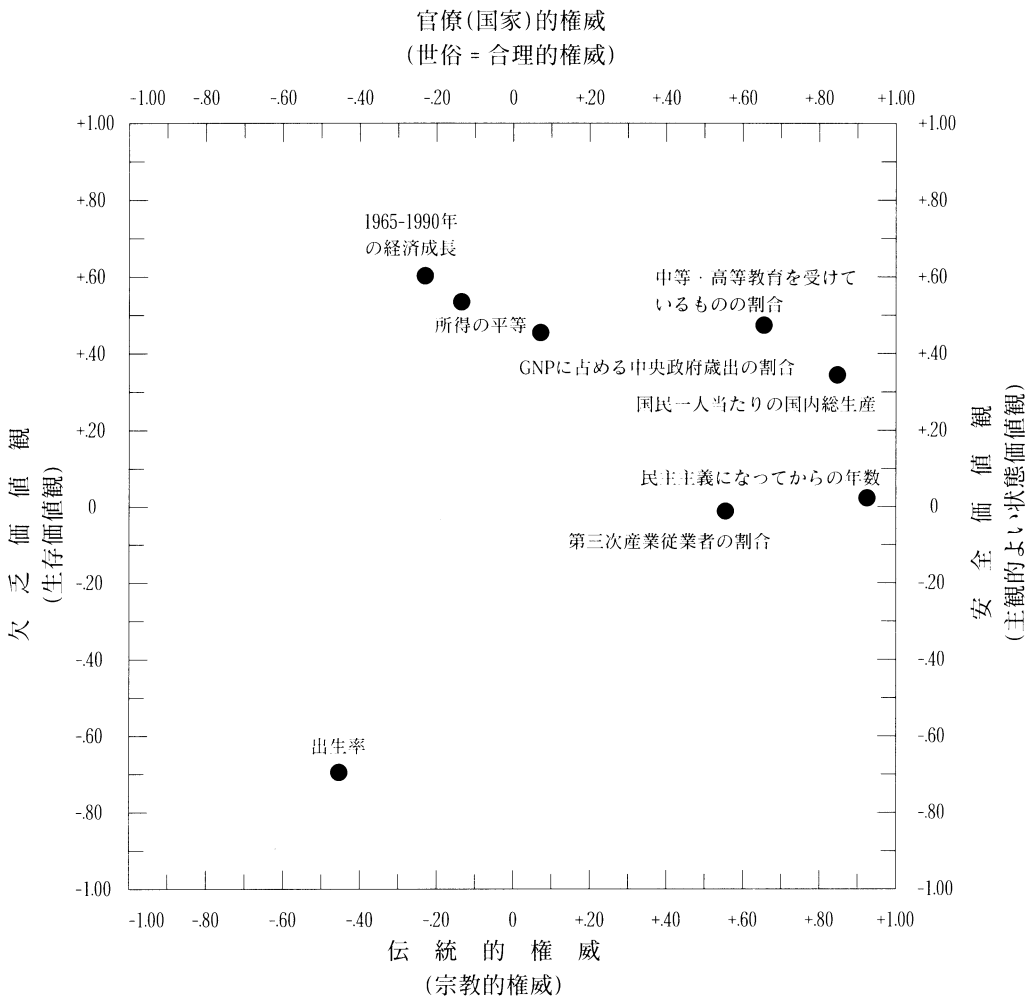
相互規定の関係にある文化的パターンが存在するという事実も、そのことだけでは近代化理論が正しいということを例証するものではない。一貫した文化的パターンは（西ヨーロッパのような）特定の地域においてのみ見出されるものであるかもしれない、経済や技術の変化とは無関係に、（プロテスタンティズムや仏教といった）特定の宗教的伝統と結びついたものなのかもしれない。近代化理論は、経済発展が特定の文化的パターンと強く

結びついていることを示唆している。それは、経済発展が特定の文化的変化を生み出すから、あるいは特定の文化的パターンが経済発展を生み出すから（あるいはその両方だから）、であろう。

したがって、近代化理論は一貫した文化パターンが存在することのみならず、これらのパターンが特定の社会における経済発展のレベルと結びついていることをも示唆するのである。図5で示されているように、これは明らかに正しい。

ここでは、図3、図4における縦の次元が近代化、横の次元がポスト近代化を反映したものであることを示唆してきたが、もしそうであるなら

図5 文化間のバリエーションの二つの鍵となる次元と相関関係を示す経済的・社会的諸項目



出典：1990-1991年の世界価値観調査。

ば、図5の証拠は経済発展が近代化とポスト近代化の両方を導くものであることを示している。たとえば、ある社会における中等・高等教育の普及は、近代化の次元の「国家的権威」の極に対しては0.47の相関を示し、ポスト近代化の次元の「安全価値観」の極に対しては0.63の相関を示している。これは、教育水準の上昇が主要な文化変化に貢献するというLerner (1961)、Inkeles and Smith (1974)、Inkeles and Bauer (1968)などの議論を支持するものである。

発展の鍵となるもう一つの指標は、第三次産業への就業者の割合である。Bellは、第三次産業への就業者が大部分を占めるようになったときに、脱工業社会が到来すると考えている。この指標は(第二次産業の成長によって特徴づけられる)縦軸の近代化の次元とは相関していない。しかし、横軸のポスト近代化の次元とは0.57の相関を示している。ポスト近代化社会と脱工業社会とは重なり合うところが多い。しかし、Bellの脱工業社会という考え方が社会の構造変化を強調したものであるのに対して、「ポストモダン社会」という用語は経済的安定と結びついた文化変化を重視するものである。この文化変化は過小評価される傾向があるが、社会の動向ということでは、その新しい方向へのより重要な側面であると考えられる。

このことと関連するが、社会における繁栄のレベルは、就業者の構成よりも、文化的差異とより強い関係を持っている。国民一人当たりの国内総生産(GDP)で示される繁栄は、縦軸の(近代化の)次元とは0.33の相関を示し、横軸の(ポスト近代化の)次元とはじつに0.82の相関を示している。Bellが就業者の構造の変化がもたらすインパクト(および労働の経験の性質の変化)を重視したことは適切であったと思われる。それは文化変化に貢献する主要な要素である。しかし、図5のデータで見える限り、経済的安定のインパクトのほうがさらに強いのである。

欠乏の社会ではなく、生存の欲求の充足を当然のことと見なすことのできる社会で成長することの影響を、Bellやその他の研究者は過小評価しているのかもしれない。さらに、その社会の一人当たりの国内総生産(GDP)と、右端のポスト近代化の次元の極に付随する価値観との強い関連性

は、そのような価値観がじつは安全価値観というものであり、それらは比較的豊かな社会において見出される傾向が強いという解釈を支持するものである。

全般的に見て、図5で示される証拠は、教育レベルが上昇し続け、労働力が農業や製造業からサービスや知識部門へと移動し続けるなら、そしてまた国民一人当たりの所得が上昇し続けるなら、まず前工業社会の近代化が、そして次に高度工業社会のポストモダン社会へのシフトが起こることを示唆している。

4. 文化変化は起こっているのか

ポスト近代化の価値観が、経済発展と強く結びついているという事実は、経済発展が起こるにつれて、これらの価値観がより広範に普及していくということを必ずしも証明するものではない。この関連性は見せかけだけのものかもしれない、まったく偶然の一致かもしれない(もっとも、統計的にはその可能性はきわめて低い)。ここで検討してきた横断的データは興味深いパターンを示している。しかし、それは因果関係を反映しているのかもしれないが、そうでないのかもしれない。長期の時系列データのみが、予測された変化が起こったかどうかを証明し、因果関係を抽出することを可能にする。ここで検討した変数の大部分については、広範な時系列データを入手することはできないが、入手できるすべての証拠は、高度工業社会においては文化変化が起こっており、それがポスト近代化の方向へ進んでいるという結論を示しているのである。

これまでのもののなかで、最も豊富な時系列データは、物質主義——脱物質主義の価値観に関するものである。これは、欠乏——安全価値観というもっと大きな次元の一つの要素にすぎないが、この次元の鍵となる指標でもある。ここでは、データから得られる知見について解説するだけの紙面の余裕はないが、別のところで提示した証拠(Inglehart and Abramson, 1993)は、脱物質主義的価値観が過去20年間に増加してきたこと、そしてその増加率が世代交替モデルによって予測される比率とほとんど一致していること、つまり価値観の差異をパーセンテージによって示した指標で

例えば、一年につきほぼ1ポイントの増加が見られること、を示している。この証拠は、次の二つの主要なデータにもとづくものである。

1) 1970年から現在まで、ユーロバロメータ調査 (Eurobarometer survey) は、すべてのEC加盟国において、物質主義—脱物質主義的価値観を、短い間隔で (通常は年に二回) 測定している。この高頻度の測定によって、経済の状況に連動する短期的な波動と、世代交代に関連する長期的な変化とを識別することが可能となった。70年から92年までの調査データを分析した結果 (Inglehart and Abramson, 1993)、失業率、インフレーション率の変化によって起こる短期的な波動をコントロールするならば、70年以降のデータ (デンマークとアイルランドについては73年以降のデータ) が脱物質主義の割合は8か国すべてにおいて有意に増加していることを示しているということがわかった。

2) より多くの国に関するデータは、期間的には短いものであるが、81年と90年の20か国における世界価値観調査から得られる。その調査結果は、20か国のなかの18か国において脱物質主義の割合が増加していることを示している。

脱物質主義的価値観が予測される方向に動いていくならば、一連の相関度の高いポストモダンの価値観のセットも、それと同じ方向に動いていくかもしれない。理論的には、両者とも共通の原因—— (ほとんどの人にとって餓死ということが現実ものである) 欠乏という状態から、ポストモダン社会の中心的要素の一つである比較的 안전한状態への推移——を持っているからである。

全体として、1981年と90年に実施された世界価値観調査において、安全価値観へのシフトが起りつつあるように見える。時間の経過点が2つしかないため、このデータベースにおいては、調査時の時期的な影響を長期的なトレンドと区別することはできない。しかし、このデータベースにもとづいて、世界の20か国における数多くの価値観について分析することができる。そのような分析の結果、安全価値観のクラスター全体についても、物質主義的価値観から脱物質主義的価値観へのシフトと類似した世代間のシフトが起こっていることが示唆されたのである。Inglehart, Nevitte

と Basanez の近刊では、「脱物質主義的価値観と強い相関関係を持つ価値観は、世代交代に関連する世代間のシフトの一部である」という仮説を検証し、①脱物質主義的価値観と少なくとも0.10の相関を示し、②81年と90年の世界価値観調査の両方に含まれている、変数が68個あることが確認された。脱物質主義的価値観と正の相関関係を持つ変数は、他の条件が同じであれば、時間とともにさらに広がっていくであろうと予測された。もちろん、現在の社会・経済的な諸条件も安全と繁栄の状態であれば安全価値観が導かれ、経済の衰退、戦争、あるいは内紛の状態であれば欠乏価値観が導かれるという具合に影響を与えるはずである。これら68の変数に関して、同一国内の同一質問に対する81年と90年の回答を比較したところ、69%のケースで価値観が予測された方向にシフトしていた。アルゼンチンと南アフリカの2か国では、ほとんどの変数が逆の方向に動いていた。この2か国では、75%の項目が世代交代モデルによって予測される方向とは逆の方向へシフトし、20か国全体の平均を相当に低下させている。これは、そのようなシフトが現実の安全の状態と連動しているという解釈に合致する。アルゼンチンも南アフリカも、81年から90年の期間に深刻な経済的衰退と政治的激動を経験した。これらの国々には、強い短期的な影響が世代交代による価値観の変化の効果を相殺する傾向を持っていたのである。もう一つの例外のハンガリーは、90年の調査の直前に、共産主義から民主主義への移行という、平和的ではあるが劇的な経験をしており、価値観の項目の半数だけが予測された方向にシフトした。こうして残りの17か国では、さらに1か国を除いて、70-90%の項目が予測された方向に動いた。

安全価値観のクラスターはすべて、長期的には、予測された方向へ向かう傾向を持っているのかもしれない。しかし、上で述べたように、主観的よい状態はそのような傾向を持っていない。それは主観的よい状態度が価値観ではなくて、いわばある状態であり、個人レベルでは脱物質主義的価値観と相関関係を示さないからである。高いレベルの主観的よい状態は、ポストモダニズムと呼ばれる文化的シンドロームにおいて鍵となる要

素である。社会が高レベルの安全と主観的よい状態を達成すると、脱物質主義的価値観が導かれる。しかし、主観的よい状態はそれ以上は上昇しなくなる。図6が示唆しているように、欠乏の社会から安全の社会への移行は、主観的よい状態の劇的な上昇をもたらすのであり、両者の相関は全体で0.71となっている。しかし、経済成長によっては、もはや主観的よい状態をそれ以上は上昇させることができなくなる「閾(threshold)」(これは90年のスペインとアイルランドの経済レベルがほぼ相当する)といったものが存在するようである。それは、このレベルになると飢餓が大部分の国民にとって現実の問題ではなくなるという事実と関連しているのかもしれない。

脱物質主義者は高度な経済レベルのもとで増加するが、脱物質主義者にとって経済的利得はもはや主観的よい状態をより高めることにはならない。実際、さらなる経済成長が生活の非物質的な面の悪化をもたらすとすれば、主観的よい状態の低下を導くことになるかもしれない。このレベルを超えると、経済発展はもはや主観的よい状態の上昇とは結びつかないのである。主観的よい状態が73年以降、高度工業社会においては基本的に一定のレベルにとどまっていることから明らかなように、利用可能な時系列データはこうした解釈を支持しているのである。

仮説に示されたように、伝統的価値観の衰退は経済成長と強く連動するものである。図5では、1965年から90年における国の経済成長率は、伝統的権威よりも国家的権威を重視することと0.62の相関が示されていることに注目したい。これは、近代化とポスト近代化の、もう一つのコントラストを示すものである。つまり、近代化のプロセスは高い経済成長率と関連しているが、ポスト近代化はそうでないということである。逆に、比較的高い成長率は安全価値観よりも欠乏価値観とある程度の相関を示している($r=0.25$)。これは、脱物質主義者が経済成長を重視せず、選択を迫られれば、環境保護を優先する傾向があるという事実を反映しているのかもしれない。

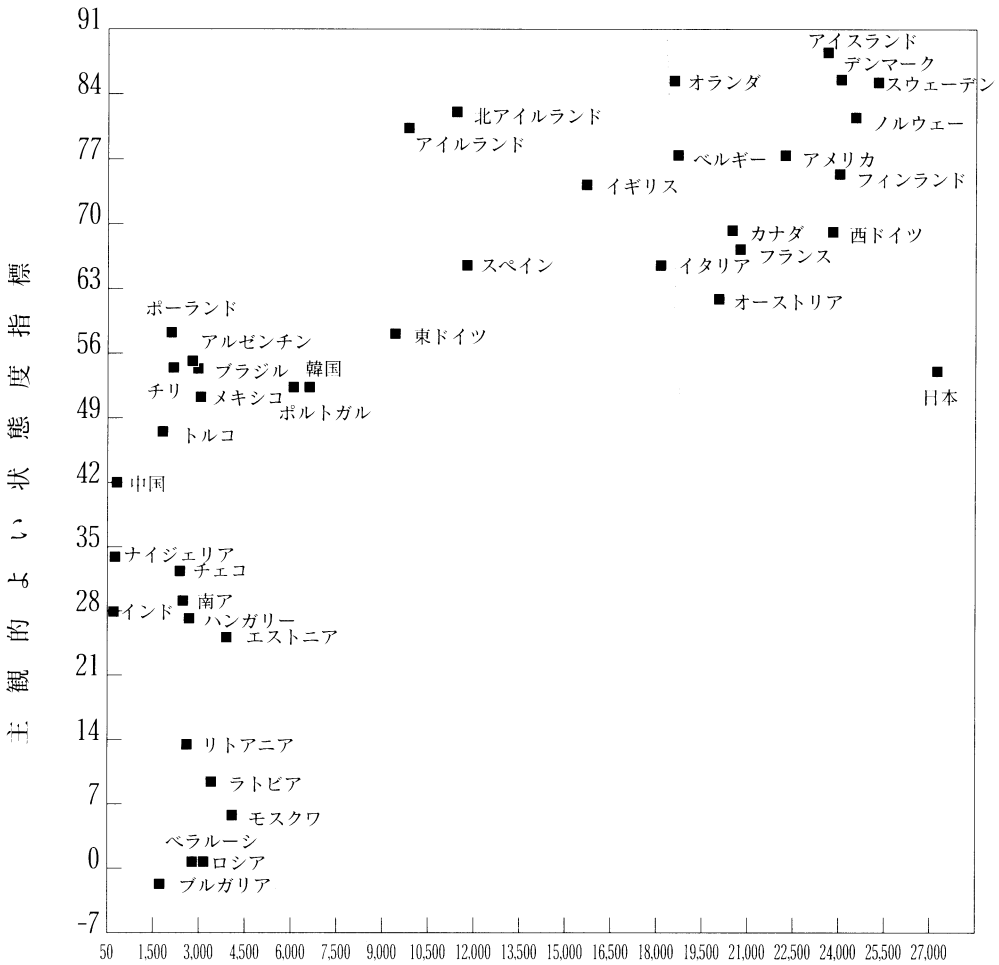
伝統的価値観は経済成長とは関連しないが、図5からわかるように、出生率の高さとは関連を持っている($r=0.69$, 0.0001 水準で有意)。先に

見たように、伝統的価値観を持つ社会は家族を重視し、比較的多数の子どもを持つ。これは単に言葉だけのことでなく、社会の価値観と出生率は密接に連動しており、おそらくは因果関係となっているのであろうが、それは悪循環を招きがちでもある。伝統的価値観は、経済成長を導く規範を抑制するだけでなく、人口増加を奨励することで経済成長の効果を相殺し、一人当たりの所得の増大を困難にしているのである。

最後に、ポスト近代化のプロセスは重要な政治的意味合いを持っているようである。図5に示されているように、近代化の次元と民主主義社会になってからの年数とのあいだには、まったく相関関係はない。しかし、ポスト近代化の次元と民主主義とのあいだには 0.0000 の有意水準で $r=0.91$ というきわめて高い相関関係がある。先に、高いレベルの主観的よい状態は、相互信頼、寛容、脱物質主義的価値観を含む安全価値観と結びついて、民主主義を導くものであることを示唆した。ここでの経験的証拠は非常に有力なものである。これらの文化的特性の特定のクラスターが、安定した民主主義と連結する傾向があることは間違いない。このような文化的シンドロームは民主主義をもたらし、民主主義は信頼、寛容、主観的よい状態、脱物質主義的価値観の文化を出現させ、文化的シンドロームと政治制度は相互に支え合う関係にあるというように論じることができよう。ここでは、因果関係の連鎖を解きほぐすだけの紙面の余裕はないが、これらが同時進行する傾向があることは疑いもなく明らかであろう。

民主主義が、貧しい国ではなく比較的豊かな国において見出される傾向の強いことは、かなり以前から知られている(Lipset, 1960)。われわれの調査で見出された経験的証拠は、この見方をはっきりと支持するものである。しかし、先に述べた、文化と民主主義との関連のほうが、経済発展と民主主義との関連(もっとも強い指標である国民一人当たりの国内総生産でも $r=0.81$)よりもさらに強力なのである。この点についても、紙面の関係で、その因果関係の検討にまでは進めないが、ここでの証拠は、経済発展それ自体が民主主義を自動的に発生させるのではなく、経済発展によって特定の文化変化のシンドロームが出現するとき

図6 経済発展と主観的よい状態
 N=40 r=0.74 p<.00001



1991年 国民一人当たりの国民総生産

出典：1990-1991年の世界価値観調査における主観的よい状態のデータ。国民一人当たりの国民総生産のデータは世界銀行の『1993年世界開発報告』（1993年、New York: Oxford University Press）による。

注：主観的よい状態の指標は、それぞれの国民の(1)自分を「非常に幸福」「幸福」としている者から「幸福とはいえない」「不幸」としている者を差し引いた割合、および(2)「1」を生活全般に強い不満を持つとし、「10」を生活全般に非常に満足しているとする10段階尺度において7-10をつけた者から1-4をつけた者を差し引いた割合の平均値を表わしている。

にのみ民主主義が興るということを示唆している。Putnam (1992) は、イタリアの20の地域から集められた、1860年から1980年代半ばに及ぶ集会的な時系列データを用いて、この解釈を支持している。この論文では、「市民的コミュニティ」と名づけられる文化的なシンδροーム（信頼、寛容、連帯、市民参加、政治的平等、市民的結合によって特徴づけられる）の程度が地域によって異なる

ものであることが見出されている。この文化的シンδροームは、それぞれの地域の民主主義制度の有効性と非常に強く相関しているのである。経済発展もまた民主主義の有効性と関連を持つが、市民的伝統をコントロールすると、経済発展の指標はまったくインパクトを持たなくなることがわかる。逆に、1900年における市民の関与は、その後の市民の関与と制度の役割遂行を予測するだけで

なく、その後の経済発展を説明することにもなるのである。

5. 社会変動の横断的検証

横断的データは、社会・経済的变化のプロセスを理解する上で、時系列データを補完するのに有効である。通時間的な変化を測定するには時系列データが唯一信頼できるものであるが、適切な横断的データは時間と空間における視座を大幅に拡大してくれる。そして、横断的データに示された構図は、何10年、何世紀にもわたるプロセスの結果を反映するものであるかもしれないのである。

利用できる時系列データと関連させて解釈すると、40か国の世界価値観調査で見出された文化形態は、一貫した、そしてある程度までは予測可能な、政治変動、文化変化の軌跡が社会・経済的発展と連動していることを示唆している。このような軌跡も決定論的なものではなく、その社会における指導者や文化的伝統も、その変化の方向を形成することにかかわる。そして発展は単純で直線的に動くものではなく、それぞれ異なる変化の方向を示すということもある。

しかし、社会・経済的变化は、それぞれの社会が特異な道程をたどるといった、ランダムで予測不能なものでもない。事実はまったく逆であり、変化は明確な輪郭をたどっていく傾向があり、ここでは特定の一連の文化的特徴が特定の政治的、経済的变化と同時に進行する強い傾向がある。都市化、工業化、第一次産業から第二次産業への労働力の移動、識字率の向上、マス・メディアの発達といったよく知られた近代化のシンδροームは大衆の政治動員の増大という予測可能な結果をもたらす傾向がある。そして、それによって、民主主義体制か、権威主義体制かのいずれかがもたらされることになるが、いずれの場合にも、人びとの政治関与は増大することになるであろう。これまで見てきたように、近代化のプロセスは伝統的権威から国家的権威へのシフトといった特定の文化変化と連動する傾向を持つのである。

同様に、高度工業社会の出現は、高等教育の普及、第三次産業の従事者の増加、生存のための欲求の充足をとめない、ポスト近代化のプロセスを出現させる。そこでは高いレベルの主観的よい状

態度と安全価値観が出現し、政治における男女同権から民主主義的政治制度にいたる、さまざまな属性が現れてくるのである。

6. ポストモダンを超えて

安定した文化は、すべてそれに合致する権威システムと連動している。しかし、ポストモダンへのシフトは、伝統的権威からも国家的権威からも離れていく方向性である。それは、その正当性が社会によるか、国家によるかにかかわらず、権威一般の衰退を反映しているのである。このことは、すべての高度工業社会において、階層的制度一般に対する信頼の低下を生み出している。1981年から90年にかけて、分析に取りあげた社会において、既存の階層的制度に対する信頼は一般的な衰退を示している。政治指導者たちが、かつてない最低の支持率にあえいでいるのも、偶然の一致ではない。このことは、単にかれらが前任者よりも能力的に劣っているからというのではなく、そのことが既成の政治制度に対する支持の基盤の体系的な衰退を反映しているからということである。

このようなトレンドは永久に続くものではない。政治システムは、国民の支持を内在化させる何らかの方策を作り出すことによって適応していくか、崩壊して新しい政治システムに取って代わられるかのいずれかである。結局、新たに出現し、存続するシステムは、何らかの有効な正当化の方式を見出したシステムであろう。その方式がどのようなものであれ、それは「ポスト・ポストモダン」の政治の出現を示すものになるであろう。

参考文献

- Basanez, Miguel. 1993. "Protestant and Catholic Ethics: An Empirical Comparison," paper presented at conference on *Changing Social and Political Values: A Global Perspective*, Complutense University, Madrid, September 27–October 1.
- Bell, Daniel. 1973. *The Coming of Postindustrial Society*. New York: Basic Books.
- (内田忠夫ほか訳『脱工業社会の到来』(上)(下) 1975)
- Deutsch, Karl W. 1961. "Social Mobilization and Polit-

- ical Development.” *American Political Science Review* 55:493-514.
- Inglehart, Ronald. 1990. *Culture Shift in Advanced Industrial Society*. Princeton: Princeton University Press.
(村山皓ほか訳『カルチャーシフトと政治変動』1993)
- Inglehart, Ronald and Paul Abramson, 1993. “Values and Value Change on Five Continents,” paper presented at the 1993 annual meeting of the American Political Science Association, Washington, D.C., September 1-5.
- Inglehart, Ronald, Neil Nevitte and Miguel Basanez, (forthcoming). *Cultural Change and North American Integration*.
- Inkeles, Alex and Raymond Bauer. 1968. *The Soviet Citizen: Daily Life in a Totalitarian Society*. New York: Atheneum.
(生田正輝訳『ソビエト市民』1962, Harvard University Press 1959年版の訳)
- Inkeles, Alex and David Smith. 1974. *Becoming Modern: Individual Change in Six Developing Countries*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Lerner, Daniel. 1958. *The Passing of Traditional Society: Modernizing the Middle East*. New York: The Free Press.
- Lindblom, Charles. 1977. *Politics and Markets: The World's Political-Economic Systems*. New York: Basic Books.
- Lipset, Seymour Martin. 1960. *Political Man: The Social Bases of Politics*. New York: Doubleday.
(内山秀夫訳『政治のなかの人間』1963)
- Meadows, Donella H. et al., 1972. *The Limits to Growth*. New York: Universe.
(大来佐武郎監訳『成長の限界』1972)
- Putnam, Robert D. (with Robert Leonardi and Raffaella Nanetti). 1992. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press.
- Pye, Lucian W. 1990. “Political Science and the Crisis of Authoritarianism,” *The American Political Science Review*, 84, 1: 3-19.
- Rostow, W. W. 1961. *The Stages of Economic Growth*. Cambridge: Cambridge University Press.
(木村健康, 久保まち子, 村上泰亮訳『経済成長の諸段階』1961)
- Schumacher, E. F. 1973. *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*. New York: Harper and Row.
- (齊藤志郎訳『人間復興の経済』1976)
- Schumpeter, Joseph. 1947. *Capitalism, Socialism and Democracy*. 2nd ed. New York: Harper and Brothers.
(中山伊知郎, 東畑精一郎訳『資本主義・社会主義・民主主義』全三巻 1951-52)
- Sombart, Werner. 1913. *The Jews and Modern Capitalism*. London: Fisher, Unwin.
(長野敏一訳『ユダヤ人と資本主義』1943)
- Weber, Max. [1904-1905] 1958. *The Protestant Ethic and the Spirit of Capitalism*. New York: Scribner's
(大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』1988)

〈付記〉

ここに翻訳した R. Inglehart 教授の論文は、1993年9月27日から10月1日にかけて、スペイン・マドリッドにおいて、コンプルテンス大学の創立700周年記念事業の一環としてなされた「世界価値観調査マドリッド国際会議」のパネル・セッションに提出されたものである。今回、余暇開発センターとともに、日本調査を担当した電通総研の福田優二研究部長、山崎聖子プロデューサーのご好意で、この論文の翻訳の機会が与えられた。また、関西学院大学社会学部非常勤講師の加藤敬子さんには下訳に加筆訂正をほどこすなどの労をとっていただいた。さらに、R. Inglehart 教授は、1996年3月27日から30日にかけて神戸国際会議場で開催された国際分類学会に出席のため来日されたが、その機会を利用してなされた真鍋のさまざまな質問にじつに懇切丁寧にお答えくださった。以上のすべての方々にあらためて心から感謝の意を表したい。

MODERNIZATION AND POSTMODERNIZATION:
THE CHANGING RELATIONSHIP BETWEEN ECONOMIC DEVELOPMENT,
CULTURAL CHANGE AND POLITICAL CHANGE

ABSTRACT

This paper presents a revised version of modernization theory, arguing that economic development, cultural change and political change are linked in coherent and even, to some extent, predictable patterns. But modernization is not linear. We argue that a change in the prevailing direction of development has taken place in the last quarter century, and that this change in the nature of change is so distinctive that, rather than continuing to use the term “modernization,” one might speak of “postmodernization.” To test these hypotheses, we analyze the 1990–1991 World Values Survey, drawn from 40 nations throughout the world, representing almost 70 per cent of the world’s population and covering the full range of economic and political variation. We find that coherent cultural patterns exist, and that they are linked with economic and technological development. The familiar modernization syndrome tends to have foreseeable consequences such as increasing mass mobilization and a shift from Traditional to Bureaucratic–State (Secular–Rational or Rational–Legal) values; this can lead to either democratic or authoritarian regimes. Similarly, the emergence of advanced industrial society gives rise to a Postmodernization process linked with a shift from Scarcity (Survival) values to Security (Well–Being) values, in which a variety of attributes, from equal rights for women to democratic political institutions, become increasingly likely.

Key Words : modernization, postmodernization, post–materialist value